専修大学社会科学年報第37号

1930年代における埼玉県製糸業の構造と展開

——片倉・渡辺・石川各特約製糸の事例を中心に——

髙梨　健司

はじめに

本稿は，1930年代における日本製糸業の再編過程を視野に入れつつ，埼玉県製糸業の動向を分析し，片倉・渡辺県内２大特約製糸[1]及び石川製糸の特質について明らかにしようとするものである。

まず第１に，1930年代の営業製糸と組合製糸を含めた埼玉県製糸業の構造を究明し，いかなる推移を辿ったかを追究する。

第２の課題として，埼玉県内に製糸工場を開設する片倉製糸と渡辺製糸及び石川製糸の生産設備・糸格，生糸繊度，繰糸能率などの検討と共に片倉・渡辺両製糸が1930年代に県内で広範囲に繭特約取引を展開し，２大特約製糸を形成したことを明らかにする。その際，両製糸の特約地盤の地域性が重要な究明点となろう。

第３に，営業製糸の中で特約製糸は限定され，しかも統一蚕種の配布や蚕業改良のための資金融通，肥料その他の物品配給，養蚕技術員の派遣などは，特約製糸によって格差があることを明示する。32年に片倉・郡是両製糸は特約取引繭総量の過半を占めていたが[2]，特約製糸の中で片倉製糸（郡是製糸と共に）は，すぐれて養蚕技術の指導と桑園肥培管理の徹底が行われた結果，他の特約製糸以上に高品質の組合産繭を獲得して，特約優良繭市場において高次元の独占を実現していたであろうことを究明する。

日本の製糸業は，1930年代に工場閉鎖，休業，整理が相次ぎ，縮小・後退の過程を辿る。この中にあって片倉・郡是両製糸は，突出して高い利潤を得て，安定した製糸経営を持続していた。上山和雄氏は，高級糸の「プレミアムには標準格を基準に糸格に応じて一般的に形成されるものと，通常の格差以上に画段階に形成される特殊なもの」との二つに分けている[3]。独占利潤獲得の指標と考える後者のプレミアムは，34年以降においてはきわめて限定的であったとされる。上山氏の二種類にプレミアムを分ける主張には，疑問が残る。1930年代における日本製糸業の現状を考えるならば，片倉・郡是両製糸（此では一先ず片倉製糸のみ）は，特約優良繭市場の独占（質・量共に）を前提に，生産力体系の向上によって高級糸生産とコストの引下げを同時に図ることで，高級糸プレミアムの相対的低下を補い，高利潤（独占利潤）を獲得し続けることのできた製糸独占資本と看做すことが妥当であろう。

また本稿で片倉製糸と共に究明を試みる渡辺製糸の事例は，平野正裕氏[4]が指摘される目的糸格を低級糸に設定し，生産能率を高め生産費を低減することで，生糸市場に対応する経営に近いものと思われる。石川製糸は，片倉製糸とも渡辺製糸とも異なる経営形態をとることが明らかになるであろう。

第1表 埼玉県営業製糸の設備・運転釜数規模別工場数（昭和8，12年度）

	①輸出糸生産工場				②地遣糸のみ生産工場				③合　計			
	1933(昭和8)年		1937(昭和12)年		1933(昭和8)年		1937(昭和12)年		1933(昭和8)年		1937(昭和12)年	
	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数
10釜未満	—	—	—	—	9	10	3	4	9	10(1)	3	4
10～ 20釜	—	—	—	—	7	11	7	9	7(1)	11(1)	7	9
20～ 30釜	—	—	—	—	6	4	4	2	6	4	4	2
30～ 40釜	1(1)	1(1)	—	—	4	2	2	1	5	3	2	1
40～ 50釜	2(2)	7(4)	—	1	—	1	1	2	2	8	1	3
50～100釜	9(2)	13(1)	5(1)	5(1)	3	2	3	6	12(1)	15(1)	8	11
100～200釜	15(1)	7	9	11	1	—	3	—	16(1)	7(1)	12	11
200～300釜	3	4	3	—	—	—	1	1	3	4	4	1
300～400釜	4	6	2	5	—	—	1	1	4	6(1)	3	6
400～500釜	2	3	5	2	—	—	—	1	2	3	5	3
500～600釜	3	3	—	—	—	—	—	—	3	3	—	—
600～700釜	4	—	1	1	—	—	2	—	4	—	3	1
700～1,000釜	3	2	3	3	—	—	—	—	3(2)	2	3	3
1,000釜以上	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
合　計	47(6)	47(6)	28(1)	28(1)	30	30	27	27	77(5)	77(5)	55	55

(注)(1) 輸出糸生産工場は，昭和8年の輸出糸のみ生産工場1ヶ所を除き，両年共輸出・地遣両生糸生産工場である。
(2) 「①輸出糸生産工場」欄（ ）の数値は，地遣糸主体生産工場を内数として示し，また「③合計」欄（ ）の数値は，輸出糸・地遣糸数量が不明な工場を外数として示す。
(3) 休業中の製糸工場を除く。
(資料) 昭和8年度「事業概況書報告」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2879，昭2880)，昭和12年度『埼玉県器械生糸製造工場調』埼玉県経済部、より作成。

1. 埼玉県営業製糸と組合製糸の再編～1930年代

(1) 埼玉県営業製糸の工場数・規模

第1表は，昭和8（1933）年～昭和12（1937）年における埼玉県営業製糸の設備釜数・運転釜数規模別工場数の推移を示す。1933年に埼玉県営業製糸82工場のうち，釜数規模からみると設備釜数10～50釜工場が最多数の21工場あり，1932年の営業製糸工場の全国的傾向と一致するものの[5]，設備釜数500釜以上の大製糸工場が13工場存在する点が埼玉県の特徴である。営業製糸工場は，輸出向生糸生産を主とする工場と国内向生糸製造に特化する地遣糸専門工場に大別することができる。同表から，33年において埼玉県の営業製糸のうち，輸出糸・地遣糸数量が不明な製糸工場5工場を除き，輸出向生糸生産を行う製糸工場47工場と国内向の生糸製造のみを行う製糸工場30工場に分かれていたことが判明する。前者の中には，地遣糸量が輸出糸量を上回る地遣糸主体生産工場6工場を含んでおり，この製糸工場に地遣糸専門工場を合わせると36工場に及び，1930年代前半においてすでに

埼玉県製糸業は，輸出向製糸工場と国内向製糸工場にほぼ2分される状況にあった。

輸出糸生産工場の釜数規模は，設備釜数で100～200釜を中心に，運転釜数では50～100釜を中心に30釜以上1,000釜に達する規模格差がある。埼玉県最大の営業製糸は，片倉製糸紡績㈱大宮製糸所であった。地遣糸主体生産工場は設備釜数で100～200釜水準以下，運転釜数では50～100釜水準以下30～40釜までの間に集中する。地遣糸主体生産工場は，小規模工場中心である。地遣糸のみ生産工場の釜数規模は，上限は地遣糸主体工場同様，設備釜数で100～200釜台，運転釜数では50～100釜台ながら，下限は設備・運転釜数共，10釜未満の零細工場を内包する。地遣糸専門工場は20釜未満工場で過半を占めており，輸出糸生産工場との規模格差は明瞭であった。

埼玉県営業製糸は，1937年に至ると，製糸工場が55工場に大幅に減少する。この4年間に3分の1の製糸工場が消失したことになる。全国的に見ても，器械製糸工場数は，27年の3,787工場，31年3,687工場，33年3,218工場，35年2,738工場，37年1,892工場に減少する[6]。器械製糸工場は，1930年代に急速に減少し，27年から37年の10年間に半減するに至ったのである。37年に埼玉県営業製糸は，輸出向生糸生産を主とする工場が28工場，地遣糸専門工場が27工場となり，両工場共33年から4年間に減少をみるが，とくに前者の工場が4割減少し，輸出向製糸工場と国内向製糸工場に完全に2分化する。37年に，輸出糸生産工場の釜数規模は，設備釜数では50釜（運転釜数では40釜）未満工場と1,000釜以上工場が消滅し，50釜（運転釜数では40釜）～1,000釜に集約される。同年埼玉県最大の営業製糸工場は，片倉製糸紡績㈱大宮製糸所・石原製糸所・熊谷製糸所であった。地遣糸のみ生産工場の釜数規模は拡大し，33年当時と較べ，設備釜数で200～700釜未満の製糸工場4工場がこの分野に参入し，運転釜数では200～500釜未満の製糸工場3工場が新たに加入する。

埼玉県営業製糸の平均運転率（設備釜数に対する運転釜数の割合）は，1933年に75.3%であった。運転率100%の製糸工場は82工場中僅か17工場にすぎず，この内大工場では片倉製糸紡績㈱大宮製糸所・石原製糸所・熊谷製糸所と合名会社渡辺組大宮製糸所のみがこれに属す。同年の全国営業製糸の平均運転率は，78.7%である[7]。37年には，埼玉県営業製糸の平均運転率は，86.1%に向上する[8]。同年の運転率100%の製糸工場は，55工場中13工場にとどまる。この13工場の内で大製糸工場は，片倉製糸紡績㈱大宮製糸所・石原製糸所・熊谷製糸所・東武製糸所と合名会社渡辺組大宮製糸所のみである。片倉製糸の埼玉県所在工場は，すべて運転率100%であった。36年の全国営業製糸の平均運転率は，87.2%である[9]。1930年代に器械製糸工場数が激減する中で，運転率は全体として向上するが，運転率100%の製糸工場は限定されよう。

(2) 埼玉県組合製糸の工場数・規模

第2表は，昭和8（1933）年～昭和12（1937）年における埼玉県組合製糸の設備釜数・運転釜数規模別工場数の推移を表示する。

1933年に埼玉県組合製糸34工場のうち，釜数規模から見ると設備釜数50～100釜が最多数の22工場あり，営業製糸同様全国的傾向と一致するが，その割合は6割を越え，半数を占める全国組合製糸の割合よりも高い。同年に埼玉県組合製糸工場は，営業製糸とは異なり，地遣糸専門工場はなく，34工場すべてが輸出向生糸生産を主とする工場であった。組合製糸の輸出糸生産工場の釜数規模は，上述の如く設備・運転釜

第2表 埼玉県組合製糸の設備・運転釜数規模別工場数（昭和8，12年度）

	①輸出糸生産工場				②地遣糸のみ生産工場				③合　計			
	1933(昭和8)年		1937(昭和12)年		1933(昭和8)年		1937(昭和12)年		1933(昭和8)年		1937(昭和12)年	
	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数	設備釜数	運転釜数
10釜未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～ 20釜	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1
20～ 30釜	—	6	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—
30～ 40釜	—	9	—	1	—	—	—	—	—	9	—	1
40～ 50釜	5	7	—	2	—	—	—	—	5	7	—	2
50～100釜	22	11	6	4	—	—	2	1	22	11	8	5
100～200釜	7	—	1	—	—	—	—	—	7	—	1	—
合　計	34	34	7	7	—	—	2	2	34	34	9	9

(注)(1) 輸出糸生産工場は，両年共輸出・地遣両生糸生産工場である。
(2) 休業中の製糸工場（昭和8，12年共2工場）を除く。
(資料) 昭和8年度「事業概況書報告」（埼玉県立文書館所蔵文書，昭2878），昭和12年度『埼玉県器械生糸製造工場調』埼玉県経済部、より作成。

数共50～100釜を中心に，設備釜数では40釜以上200釜未満に集中する。埼玉県組合製糸には大製糸工場は無く，中小規模の製糸工場に限定される。埼玉県組合製糸の運転釜数では，製糸工場はすべて100釜未満10釜以上の釜数規模範囲内にあり，50釜未満の製糸工場が3分の2を占める。

埼玉県組合製糸は，1937年に至り，製糸工場数が僅かに9工場操業するまでに急激する。組合製糸は，33年から4年間で7割以上の製糸工場が閉鎖・休業に追い込まれて，営業製糸以上に後退する。全国的には，組合製糸の工場数は，昭和恐慌期をはさんで27年の400工場から32年473工場に増加するが，以後減少し36年には257工場まで減少する[10]。全国組合製糸工場は，1930年代初頭から中頃にかけて凡そ半減し，営業製糸以上に急速に減退する。

1937年の埼玉県組合製糸工場の釜数規模は，33年に較べて拡大する。設備釜数では50釜未満工場が無くなり，50～200釜規模に集中する。運転釜数では33年同様，100釜未満10釜以上の工場規模であるが，50～100釜の製糸工場が過半を占めるようになる。埼玉県組合製糸9工場は，33年当時とは異なり，輸出向製糸工場と地遣糸専門工場に分化する。輸出向・国内向製糸工場の分化は，営業製糸と同様である。前者が7工場，後者が2工場存在する。地遣糸専門工場の中には運転釜数が10～20釜未満の製糸工場が1工場あり，輸出向製糸工場に較べ，零細傾向にある。

埼玉県組合製糸工場の平均運転率は，1933年に過半を若干上回る57.9%であった[11]。運転率100%の製糸工場は，僅か埼玉社野沢下組（秩父郡日野沢村）1工場（85釜）のみである。同年の全国組合製糸の平均運転率は78.8%[12]であることから，全国的にみて埼玉県組合製糸の生産活動は低調であったといえよう。37年には埼玉県組合製糸工場の平均運転率は，61.9%[13]に上昇する。平均運転率向上は，埼玉県の営業製糸・組合製糸双方に共通しているが，33，37年共営業製糸の平均運転率が遙かに優る。37年の埼玉県組合製糸の中で運転率100%の工場

は，皆無である。この点も，埼玉県営業製糸と対照的である。36年の全国組合製糸の平均運転率は76.1%，埼玉県組合製糸の平均運転率は55.9%に落ち込む[14]。1930年代に組合製糸工場数が急激する中で，運転率も全体として下降傾向にあったようである。

製糸工場の一部休止（減釜）理由として，1934年に工女不足や資金難を挙げている工場として，宮坂製糸所（大里郡），大宮山丸製糸所（北足立郡），三栄製糸合資会社（北足立郡），株式会社石川組製糸所本店工場（入間郡），大和組神保原製糸所（児玉郡），昭栄製糸㈱本庄工場（児玉郡），林合資会社（児玉郡），武蔵製糸合資会社（大里郡）などが判明する[15]。また大日堂製糸工場（秩父郡）は委託原料繭が減少したため，賃挽工場の一部を休止する。

2. 埼玉県営業製糸と組合製糸の輸出糸格，繊度，繰糸能率～1930年代

(1) 埼玉県営業製糸と組合製糸の動向～1933年

第3表は，昭和8（1933年）における埼玉県営業製糸と組合製糸の工場別生産糸格（輸出糸格）を示す。

まず埼玉県営業製糸についてみると，同年埼玉県において，輸出生糸の中で最も多くの糸格数量を占める最大生産糸格のうち，最高級糸格の3Aを製造した工場は，片倉製糸紡績㈱大宮製糸所のみである。糸格3Aに次ぐ高級糸の2A格を最大生産糸格する工場は，3A格同様片倉製糸紡績㈱の石原製糸所・熊谷製糸所・東武製糸所の3工場である。糸格3A・2A共に，片倉製糸の埼玉県所在4工場の独占状態であった。前年度では，片倉製糸4工場のうち，熊谷製糸所（石原製糸所㋑分工場）の最大生産糸格が3A格であるほかは，他の3工場の最大生産糸格に変りはない[16]。前述の如く，片倉製糸は，設備釜数6百釜を越す東武製糸所を含め，4工場いずれも大製糸工場であり，しかも運転率100%の大宮・石原・熊谷各製糸所のほか，東武製糸所も運転率97.2%を誇る繰業である。

そのほか，A格を最大生産糸格とする製糸工場は，三栄製糸合資会社，合名会社須藤製糸幸手工場，合資会社長島製糸工場，石川組製糸所鵜ノ木工場，中島製糸工場，合資会社丸川製糸所である。A格以上の高級糸を最大生産糸格とする製糸工場は，殆ど製糸会社（株式会社，合資会社，合名会社）である。後述するように，埼玉県において片倉製糸と共に2大特約製糸として存在する合名会社渡辺組の大宮製糸所が最大生産糸格B格，同社鴻巣製糸所が同D格にとどまる。前年度には，渡辺製糸の鴻巣製糸所の最大生産糸格がD格で変化ないが，大宮製糸所の最大生産糸格はC格であった[17]。大宮製糸所の最大生産糸格1格向上は，多条繰糸機の増加に起因しよう。片倉・渡辺両製糸共に，長野県製糸資本の経営によるものである[18]。地元資本の石川製糸の最大生産糸格は判明する限り，上記鵜ノ木工場のA格と川越工場のE格であった。

埼玉県営業製糸47工場の中で，その7割にあたる33工場の最大生産糸格がB～D格に集中するのに対し，埼玉県組合製糸34工場の7割，即ち24工場の最大生産糸格はD格である。埼玉県組合製糸において，最大生産糸格が最上格で埼玉社寄居工場のA格にすぎない。埼玉社寄居工場は，増沢式多条繰機（58釜）を装備していた。埼玉県の組合製糸では，片倉製糸が製造した3A格，2A格といった高級糸格の生産には限界があった。ただし，同県営業製糸の中で4工場が低級糸格のE格，F格を最大生産糸格としていたが，組合製糸ではこの低級糸格を最大生産糸格とする工場は，皆無である。この点は，組合

第3表 埼玉県営業製糸，組合製糸別最大生産輸出糸格（昭和8年度）

組合製糸		糸格	営業製糸	
製糸工場名	工場数		工場数	製糸工場名
	－	3A	1	片倉製糸紡績㈱大宮製糸所
	－	2A	3	片倉製糸紡績㈱石原製糸所・熊谷製糸所・東武製糸所
埼玉社寄居工場	1	A	6	三栄製糸合資会社，合名会社須藤製糸幸手工場，合資会社長島製糸工場，石川組製糸所鵜ノ木工場，中島製糸工場，合資会社丸川製糸所
甘楽社本泉組製糸工場，埼玉社大宮組・両神組，甘楽社原谷組，埼玉社吉田組	5	B	10	合名会社渡辺組大宮製糸所，大和組神保原製糸所，林組製糸㈱熊谷製糸所，丸庄製糸㈱新家工場ほか
甘楽社青柳製糸所，埼玉社矢那瀬組・倉尾組，埼玉社青柳組	4	C	11	昭栄製糸㈱本庄工場，武蔵製糸合資会社大和組小谷製糸所，熊谷製糸株式会社ほか
埼玉社野沢下組・花園組・皆野組本工場埼玉社大滝組・若泉組，中川村信用購買販売利用組合ほか	24	D	12	橘館製糸㈱本庄工場，合名会社渡辺組鴻巣製糸所，丸庄製糸㈱本庄工場，松崎製糸所ほか
	－	E	2	㈱石川製糸所川越工場，㊀増沢製糸場
	－	F	2	㊦工場，合資会社日栄製糸所
	－	G	－	
	34	合計	47	

(注)(1) 生産糸格数量が不明な工場を除く。
(2) 埼玉社倉尾組の最大生産糸格は，C格，D格同量であるが，C格に計上した。
(資料) 昭和8年度「事業概況書報告」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2878，昭2879，昭2880）より作成。

製糸の存在意義を示すものといえよう。

次に，第4表によって埼玉県営業製糸と組合製糸の糸格別数量，繊度，繰糸能率などについて具体的に明らかにしよう。

昭和8(1933)年に，片倉製糸の埼玉県所在工場，即ち大宮製糸所，石原製糸所，熊谷製糸所，東武製糸所は，合せて生糸10万貫余を製出する。この片倉製糸4工場生産の輸出糸量は，埼玉県輸出糸総量の3割弱を占めていた。片倉製糸4工場の輸出糸格は3A～B，C，D格に及び，3A格と2A格のみで8万8千貫余，比率にして83%を占めていた。片倉製糸の4工場は，すべて御法川式多条繰糸機を全面使用している。片倉製糸4工場は，前年度には合せて8万7千貫余の輸出生糸を生産する。糸格はSP.3A及び3A～A，B，C格に亘り，3A～2A格のみで68.0%，最高級格のSP.3A格を含めると75.0%を占めていた[19]。片倉製糸以外に3A格を製出する営業製糸は，丸庄製糸㈱本庄工場と大和組神保原製糸所に限られ，また2A格製糸工場は片倉製糸のほか，熊谷製糸㈱吹上工場，共栄製糸株式会社，丸庄製糸㈱本庄工場・新家工場，共栄製糸所，大和組神保原製糸所，原富岡製糸所渡瀬分工場，中島製糸工場，組合製糸では甘楽社原谷組，埼玉社矢那瀬組，中川村信用購買販売利用組合の3工場である。上記製糸工場で

第4表 埼玉県の営業製糸と組合製糸の輸出糸格別数量と地遺生糸（昭和8年度）

営業製糸		所在地	3A	2A	A	B	C	D	E	F	G	合計	白黄繊度別内訳 白14中	白21中	黄21中	その他	地遺糸	1日1釜当繰糸量
片倉製糸紡績㈱	大宮製糸所	北足立郡大宮町	50.5 15,200	33.5 10,080	4.3 1,280	6.9 2,080	3.2 960	1.6 472	—	—	—	100 30,072	100 30,072	—	—	—	1,698	94
	石原製糸所	熊谷市	44.4 11,835	47.2 12,600	7.2 1,913	1.2 320	—	—	—	—	—	100 26,668	83.2 22,195	16.8 4,473	—	—	289	99
	熊谷製糸所	熊谷市	33.7 9,468	40.3 11,340	11.0 3,100	5.8 1,638	5.3 1,480	3.9 1,100	—	—	—	100 28,126	77.5 21,807	16.8 4,724	5.7 1,595	—	332	105
	東武製糸所	北埼玉郡三俣村	40.7 8,478	43.5 9,042	8.5 1,760	6.2 1,281	1.2 241	—	—	—	—	100 20,802	77.4 16,092	12.2 2,548	10.4 2,162	—	226	108
	計		42.6 44,981	40.8 43,062	7.6 8,053	5.0 5,319	2.5 2,681	1.5 1,572	—	—	—	100 105,668	85.3 90,166	11.1 11,745	3.6 3,757	—	2,545	101
合名会社渡辺組	大宮製糸所	北足立郡与野町	—	—	6.5 1,600	34.3 8,480	33.0 8,160	21.1 5,215	5.2 1,280	0.06 16	—	100 24,751	67.8 16,781	9.4 2,318	22.8 5,652	—	5,854	181
	鴻巣製糸所	北足立郡鴻巣町	—	—	1.2 161	20.9 2,718	25.8 3,361	41.6 5,421	9.2 1,197	1.2 161	—	100 13,019	51.4 6,698	—	48.6 6,321	—	5,131	175
	計		—	—	4.7 1,761	29.6 11,198	30.5 11,521	28.2 10,636	6.6 2,477	0.5 177	—	100 37,770	62.2 23,479	6.1 2,318	31.7 11,973	—	10,985	179
株式会社石川組	川越工場	川越市	—	—	—	—	14.5 328	21.5 487	56.9 1,286	7.1 160	—	100 2,261	—	85.5 1,933	14.5 328	—	291	187
	鵜ノ木工場	入間郡入間川町	—	—	44.6 242	40.6 220	14.8 80	—	—	—	—	100 542	—	100 542	—	—	54	148
	計		—	—	8.6 242	7.8 220	14.6 408	17.4 487	45.9 1,286	5.7 160	—	100 2,803	—	88.3 2,475	11.7 328	—	345	
その他製糸工場			0.4 802	2.5 5,294	12.3 25,762	23.4 48,997	23.5 49,365	24.1 50,472	11.4 23,832	2.4 5,099	0.08 159	100 209,783	59.1 123,971	10.1 21,142	30.8 64,670	—	48,805	146
合計		営業製糸	12.9 45,783	13.6 48,356	10.1 35,818	18.5 65,734	18.0 63,975	17.7 63,167	7.8 27,595	1.5 5,436	0.04 159	100 356,024	66.7 237,616	10.6 37,680	22.7 80,728	—	62,680	139
		組合製糸	—	0.4 73	11.3 2,084	16.7 3,084	21.0 3,888	34.4 6,363	12.5 2,309	3.4 638	0.3 56	100 18,476	77.7 14,355	0.8 150	20.4 3,776	1.1 194	2,229	81

(注)(1) 単位貫匁。貫未満四捨五入。
(2) 上段の数値は，輸出生糸合計数量を100とする比率。
(3) 繊度の「その他」は，黄14中。
(4) ㈱石川組製糸所本店工場・入間川工場については詳細不明，同扇町屋工場は地遺生糸のみ製造。その他生産糸格数量が不明な工場を除く。
(5) 年度は，昭和8年6月1日～昭和9年5月31日。
(資料) 第3表と同じ。

は，丸庄製糸㈱新家工場，共栄製糸所，中島製糸工場，甘楽社原谷組，埼玉社矢那瀬組を除き，いずれも大宗武，増沢武，ＴＯ式などの多条繰糸機を使用していた。ただし，多条繰糸機の使用は一部にとどまり，この中で片倉製糸のほかは，原富岡製糸所渡瀬分工場のみが全面使用するにすぎなかった。組合製糸の多条繰糸機使用は，先述の埼玉社寄居工場と中川村信用購買販売利用組合，そのほかに埼玉社若泉組の３工場にすぎない。

片倉製糸４工場で，埼玉県の3Ａ格生産数量の98.2%，2Ａ格では88.9%を占めており，埼玉県において高級糸の3Ａ格，2Ａ格は，片倉製糸の独占的状態にあった。

埼玉県で片倉製糸に次ぐ輸出生糸量第２位の合名会社渡辺組は，大宮製糸所，鴻巣製糸所２工場で輸出糸３万７千貫余を製出する。この２工場の生産糸格はＡ～Ｆ格に亘り，Ｂ～Ｄ格で88.3%を占める。片倉製糸との糸質格差は，明瞭である。前年度の渡辺製糸２工場は，合せて３万６千貫余の輸出生糸を製出する。糸格はＡ～Ｆ格に及び，Ｂ～Ｄ格で83.4%を占めていた[20]。渡辺製糸の糸格向上が，漸次進む。

繊度に関しては，片倉製糸が大部分白14中であるのに対し，渡辺製糸は白14中生産を中心にしつつも，21中特に黄21中の輸出糸生産量が比較的多く，輸出糸量の３割を越えている。渡辺製糸の鴻巣製糸所は，輸出生糸の半分近くが黄21中である。渡辺製糸は，地遣糸量が１万貫を越し，黄21中輸出糸量にほぼ匹敵する。渡辺製糸の多条繰糸機の使用は，大宮製糸所の運転釜数520釜のうち160釜が織田式多条繰糸機であり，鴻巣製糸所の運転釜数327釜のうち29釜が増沢式多条繰糸機である。渡辺製糸は，信州式普通繰糸機（緒数４，５緒）を中心とする繰糸機構成であった。片倉製糸の繰糸方針は，アメリカ向高級フルファッション絹靴下用原料生産を目的とし，屑糸を国内向けに販売していたのでろう。一方，渡辺製糸は，中級輸出糸生産を主体に国用糸生産を併せた繰糸方針をとっていたといえよう。とくに渡辺製糸の鴻巣製糸所にこの繰糸方針が顕著にみられる。

1933年に，片倉製糸の埼玉県所在４工場の輸出糸平均糸価（生糸１貫当り）は53円67銭〔百斤当り858円72銭〕（白14中・54円02銭）にのぼり[21]，渡辺製糸の上記２工場の輸出糸平均糸価（生糸１貫当り）43円50銭[22]〔百斤当り696円00銭〕と較べ，10円17銭〔百斤当り162円72銭〕の格差が生じていた。この年器械糸価額は１貫当り45円84銭[23]であり，また横浜生糸現物相場と輸出平均糸価がそれぞれ百斤当り765円[24]，808円[25]であることから，渡辺製糸の輸出糸平均糸価はいずれも大きく下回っていたことになる。片倉製糸は，渡辺製糸に較べ，輸出糸量で2.8倍（片倉製糸４工場合計105,668貫，渡辺製糸２工場合計37,770貫）の差が生じているものの，輸出糸金額では3.5倍（片倉製糸４工場合計5,671,494円，渡辺製糸２工場合計1,643,049円）の格差に拡大する。地遣糸に関しては，糸価（生糸１貫当り）は，片倉製糸４工場平均38円54銭，渡辺製糸２工場平均37円22銭であり，輸出生糸とは異なり，両製糸の糸価に大差は無い。

繰糸日数は，片倉製糸４工場が337日～325日，渡辺製糸が328日～327日であり，両製糸共300日を越えるフル繰業であった。

次に，地元資本最大の株式会社石川組[26]についてみると，石川組製糸工場は1927年には，すべて輸出向生糸製造工場（14中150円高）[27]であったが，33年に至ると，川越工場，本店工場，扇町屋工場，鵜ノ木工場，入間川工場は全部又は一部の受託製糸を行っており[28]，扇町屋工場は地遣糸生産（自社分）に特化している。このため石川製糸の自社分生糸製造は，僅少で

あった。川越工場の輸出糸量は2千貫余，鵜ノ木工場の輸出糸量は5百貫余にとどまる。いずれも自社分生糸である。鵜ノ木工場は，同年に石川組購繭量3,173貫，委託繭量366貫であった。川越工場の糸格はC～F格，鵜ノ木工場の糸格はA～C格に及ぶ。両工場共，白14中繰糸は無く，21中繰糸に限定され，白21のみ，又は白21中が8割以上を占めていた。

石川製糸はすでに明治41（1908）年に島根県，愛知県から買入れた蚕種の配布を始めており，大正9（1920）年度には矢島格の輸出生糸5千個を出荷する優等糸製糸家であった[29]。

石川組製糸所本店工場，川越工場，扇町屋工場，入間川工場は，1933年に緒数5緒若しくは5緒中心の信州式普通繰糸機を，鵜ノ木工場は東洋式立繰機（緒数7緒）をそれぞれ使用する。川越工場よりも鵜ノ木工場の生産糸格が高いのは，繰糸機の改造が要因の1つであろう。運転率はこの5工場平均で48.3%であり，5割を切っており，最大で川越工場の68.7%，最少は扇町屋工場の29.3%であった。石川組製糸所の繰業度は，総じて低いといえよう。

1933年に，石川製糸の川越・鵜ノ木両工場の輸出糸平均糸価（生糸1貫当り）は数値に疑問は残るが，53円38銭に達し，片倉製糸のそれに接近する。また扇町屋工場の地遣糸平均糸価（生糸1貫当り）は30円08銭であり，片倉・渡辺両製糸のそれを大きく下回る。石川製糸の繰業日数は，本店工場，川越工場，入間川工場が300日前後のフル繰業であったが，扇町屋工場は207日，鵜ノ木工場は167日にとどまる，全面受託製糸若しくはそれに近い工場において，繰業日数が高かった。なお，扇町屋工場は，33年4月10日に従来使用の小岩井式多条繰糸機133台を廃棄し，信州式普通繰糸機150釜の増設を申請していた。その理由として「工場所在地方ハ元来秋蚕繭ノ産地ニシテ立機ニ適当ナル原料繭ヲ得ルニ困難ナル事情有之不得止今般立機ヲ廃棄致ス事ト相成候」と記している[30]。

次に繰糸能率についてみると，1日1釜当り繰糸量は，片倉製糸4工場が100匁前後，渡辺製糸2工場180匁前後，石川製糸川越工場187匁である。繰糸能率は，高級糸生産主体の片倉製糸が最も低く，生産糸格が渡辺製糸から石川製糸川越工場へ次第に下がるにつれて増す傾向にある。A格を最大生産糸格とする石川製糸鵜ノ木工場は，1日1釜当り繰糸量が同川越工場より低い148匁であった。片倉・渡辺・石川各製糸を除く，その他の埼玉県営業製糸工場は，生産糸格がB～D格で7割を占めて，1日1釜当り繰糸量が146匁である。このその他営業製糸工場に比較すると，渡辺製糸の繰糸能率の高さが際立つ。渡辺製糸の繰糸能率は，全国営業製糸の1日1釜当り繰糸量平均166匁[31]を上回る。

埼玉県組合製糸に関しては，1933年に34工場の輸出糸量は1万8千貫余，その糸格は3A格生産がなく，D格中心にB～D格で72.2%を占める。2A～A格は2千貫余，比率にして僅か11.7%である。埼玉県組合製糸は営業製糸に較べ，輸出糸量，糸格において劣勢である。同県組合製糸の輸出糸量は，営業製糸輸出糸量の5%にすぎず，糸格が3A～A格で36.5%，B～D格で54.2%をそれぞれ占める営業製糸との格差は歴然としている。

埼玉県組合製糸の繰糸能率は，1933年に1日1釜当り繰糸量平均81匁と低く[32]，同県営業製糸の平均139匁[33]，全国組合製糸平均の133匁とも大差が生じていた。繰糸日数は，埼玉県組合製糸が285～107日，平均185日であり，同県営業製糸平均288日，全国組合製糸平均218日[34]よりも短い。

1933年において，埼玉県組合製糸は，生産規模の零細性に加え，繰糸日数が短く，生糸糸格と繰糸能率が共に低いことを特徴としていると

第5表 埼玉県の営業製糸と組合製糸の輸出糸格別数量と地遺生糸（昭和12年度）

	SP.3A	3A	2A	A	B	C	D	E	F	G	合計	地遺糸
営業製糸	0.8	8.5	12.9	16.7	21.2	20.3	12.6	6.4	0.7	−	100	
	3,039	34,158	51,663	66,888	85,010	81,481	50,450	25,588	2,741	−	401,018	46,916
組合製糸	−	−	−	−	3.1	4.6	49.1	40.2	3.0	−	100	
	−	−	−	−	160	242	2,569	2,100	157	−	5,228	1,339
合　計	0.7	8.4	12.7	16.5	21.0	20.1	13.1	6.8	0.7		100	
	3,039	34,158	51,663	66,888	85,170	81,723	53,019	27,688	2,898	−	406,246	48,315

(注)(1) 単位貫。
(2) 上段の数値は，輸出糸格合計数量を100とする比率。
(3) 年度は，昭和12年6月1日～昭和13年5月31日。
(資料) 昭和12年度『埼玉県器械生糸製造工場調』埼玉県経済部より作成。

いえよう。この埼玉県組合製糸の特徴は，組合固有の要因からだけではなく，外部要因即ち市場条件や競合他製糸とくに営業製糸との競争などの結果として捉えるべきであろう。

(2) 埼玉県営業製糸と組合製糸の動向～1937年

第5表は，昭和12（1937）年における埼玉県営業製糸と組合製糸の輸出糸格別数量と地遺生糸数量を示したものである。

同表によれば，1937年に埼玉県の輸出糸総量は40万6千貫余，この内40万1千貫余，比率にして98.7%を営業製糸が占めていた。この営業製糸輸出糸量は33年に較べ，約4万5千貫増加する。埼玉県組合製糸の輸出糸量は僅か5千貫余であり，4年前と較べ，1万3千貫余の大幅減少である。同県営業製糸と組合製糸の輸出糸の生産動向は，対照的である。

最大生産糸格は，営業製糸がB格，組合製糸がD格であり，1933年当時と変りはないが，営業製糸においては最高級格SP.3A格繰糸の実現とG格繰糸の消滅をみる。営業製糸の輸出糸格は，4年前よりもA～C格の比率が高まり，B～C格では生産比率で各2割を占め，また両格の生産量は，8万貫を越えるまでになる。A格以上の高級糸は15万5千貫余，4年前の12万9千貫余から2万5千貫余増加する。埼玉県営業製糸は，この4年間に工場数減少の中で，輸出糸量の増加と糸質向上を進めていた。

埼玉県組合製糸の輸出糸格は，A格以上とG格が消失する。D格の生産比率が約5割，D～E格で9割を占める。同県組合製糸は，この4年間に製糸工場が急激すると共に，輸出糸量の減少と糸質劣化が生じていたことが判明する。

第6表は，昭和12（1937）における片倉・渡辺・石川各製糸を中心とする埼玉県営業製糸と組合製糸の輸出糸量，糸格，糸価，繊度，繰糸能率を表示する。

片倉製糸の埼玉県所在の大宮製糸所・石原製糸所・熊谷製糸所・東武製糸所4工場は，1937年に輸出糸量が10万2千貫余，4年前より3千貫余減少するが，この減少は大宮製糸所の輸出糸減産に依るところが大きい。この減産によって，大宮製糸所は，生産糸格を高める結果となった。片倉製糸の上記4工場生産の輸出糸量は，埼玉県輸出糸総量の4分の1を占めている。同年に片倉製糸4工場は，生産糸格がSP.3A～Cに及び，33年に較べ，糸格向上が進展する。大宮・石原両製糸所の生産糸格は，共にSP.3A格からA格ないしB格，熊谷・東武両製糸所

第6表　片倉・渡辺・石川各製糸ほかの工場別主な繊度，糸格，糸価，製糸能率（昭和12年度）

営業製糸，組合製糸		主な繊度	輸出糸格又は地遺糸のみ	輸出生糸			地遺生糸			1日1釜当繰糸量
				数量	価格	1貫当り糸価	数量	価格	1貫当り糸価	
片倉製糸紡績㈱	大宮製糸所	14中	SP.3A－A	23,526	1,399,309	59.48	4,496	256,501	57.05	110
	石原製糸所	14中・19中・21中	SP.3A－B	29,865	1,668,273	55.86	403	18,581	46.11	116
	熊谷製糸所	14中・21中・その他	3A－C	28,579	1,549,887	54.23	188	8,550	45.48	112
	東武製糸所	14中・21中	3A－C	20,597	1,108,918	53.84	258	11,086	42.97	109
	計(・平均)	14中・19中・21中・その他	SP.3A－C	102,567	5,726,387	55.83	5,345	294,718	55.14	112
合名会社渡辺組	大宮製糸所	14中・21中	2A－F	37,259	1,649,257	44.26	2,164	91,455	42.26	273
	鴻巣製糸所	21中	A－E	25,827	1,154,428	44.70	1,602	65,328	40.78	269
	計(・平均)	14中・21中	2A－F	63,086	2,803,685	44.44	3,766	156,783	41.63	270
株式会社石川組	川越工場	14中・21中	受託製糸又は地遺糸のみ							238
	鵜ノ木工場	21中	〃							237
	入間川工場	21中・25中	〃							236
	扇町屋工場	21中	〃							219
	計(・平均)	14中・21中・25中	〃							239
その他営業製糸	1工場	14中・21中(1)	3A－D	26,583	1,254,226	47.18	748	31,108	41.59	222
	4工場	21中(4)	2A－D・E	46,789	2,175,334	46.49	3,735	150,321	40.25	208
	9工場	14中・21中(6)，21中(3)	A－D・E・F	120,951	5,546,921	45.86	6,733	269,491	40.03	218
	7工場	14中・21中(3)，21中(3)，14中(1)	B－D・E・F	37,526	1,698,736	45.27	5,050	212,507	42.08	217
	1工場	14中・21中(1)	C－F	3,516	160,201	45.56	1,506	67,463	44.80	162
	計(・平均)	14中、21中(22)	3A－F	235,365	10,835,418	46.04	17,772	730,890	41.13	216
営業製糸合計(・平均)		14中、19中、21中、25中	SP.3A－F	401,018	19,365,490	48.29	20,033 26,883	854,752 1,182,391	42.67 43.98	182 170) 182
組合製糸	1工場	14中・21中(1)	B－D	332	14,373	44.64	61	2,639	43.26	109
	2工場	14中・21中(2)	C－D・F	2,248	97,098	43.19	548	22,974	41.92	135
	2工場	14中・21中(1)，14中(1)	D	1,044	46,047	44.11	141	5,957	42.25	93
	2工場	14中・21中(2)	E	1,614	74,821	46.36	561	22,656	40.39	118
組合製糸合計(・平均)		14中、21中	B－F	5,228	232,339	44.44	88 1,311	3,563 54,226	40.49 41.36	149 116) 120
総　計(・平均)		14中、19中、21中、25中	SP.3A－F	406,246	19,597,829	48.24	48,315	2,094,932	43.36	180

(注)(1)　単位貫・匁、円・銭。
(2)　石川組製糸所の輸出生糸・地遺生糸販売数量・価格は不明。
(3)　地遺生糸販売数量・価格の不明な営業製糸・組合製糸の工場を除く。
(4)　（　）の数値は，製糸工場数。
(5)「営業製糸合計（・平均)」欄と「組合製糸合計（・平均)」欄の上段数値は，生糸販売数量・価格の判明する地遺糸のみ製造工場のそれ。
(資料)　第5表と同じ。

はいずれも3A～C格に集中する。37年の埼玉県営業製糸（組合製糸共）の中で，SP.3A格繰糸は，片倉製糸のみである。片倉製糸4工場共に，33年同様繰糸機は，すべて多条繰糸機であった。繊度は，大宮製糸所が引続き14中のみを繰糸し，その他3工場は14中，21中を中心に19中などの繰糸を行う。

片倉製糸4工場で地遣糸5千貫余を製造しており，1933年に較べて倍増する。とくに大宮製糸所の地遣糸製造は，同期間に2.6倍の増加である。この糸価は，片倉製糸の他の3工場製出の地遣糸価よりも遙かに高く，高級輸出糸並の価格である。販売先は不明であるが，1930年代に片倉製糸の埼玉県所在4工場の中で，大宮製糸所が国内向生糸製造を経営方針の一部としていたことは明らかである。大宮製糸所を除く，片倉製糸3工場の地遣糸量は，4年前同様，2，3百貫前後であり，輸出糸量に較べ極端に少ない。33～37年に片倉製糸の繰糸能率は向上する。同期間に1日1釜当り繰糸量は，片倉製糸4工場平均で11匁増加しており，大宮製糸所と石原製糸所ではそれぞれ16匁，17匁の増加をみる。

合名会社渡辺組の大宮製糸所・鴻巣製糸所は，輸出糸量合せて6万3千貫余であり，4年前に較べ2万5千貫余の増加である。両製糸所共に，輸出糸1万貫以上の増産である。渡辺製糸2工場生産の輸出糸量は，埼玉県輸出糸総量の16％を占めており，片倉製糸4工場生産の輸出糸量を合せると41％を占める。輸出糸格は，大宮製糸所が2A～F格，鴻巣製糸所がA～E格に亘る。大宮製糸所は4年前より，最上格が1格上昇して，2A格繰糸が実現し，鴻巣製糸所はF格が消失して，最低格がE格となった。1937年の渡辺製糸の大宮製糸所は，多条繰糸機が33年から80釜増加し，普通繰糸機と240釜ずつで相半ばするまでになり，鴻巣製糸所は，普通繰糸機（緒数5緒中心）のみを設備し，21中繰糸に特化していた。渡辺製糸2工場の地遣糸量は3千7百貫余となり，33年の約3分の1にまで減少する。多条繰糸機を増設した渡辺製糸は，輸出糸価の上昇局面にあった37年にかけて[35]輸出向生産を主体とする生産方針に転換したのであろう。

石川組製糸所に関しては，本店工場は閉鎖されたのか，1937年に統計上より姿を消し[36]，川越工場，鵜ノ木工場，入間川工場，扇町屋工場は，すべて受託製糸又は地遣糸専門工場に転身する[37]。前年度には，鵜ノ木工場は休業中であり，本店工場は，輸出糸6,899貫（繊度21中，糸格A～F格），地遣糸622貫を製出していた[38]。この本店工場の繰糸能率（1日1釜当り繰糸量）は，石川製糸4工場の中で最も低い201匁にとどまる[39]。

片倉製糸，渡辺製糸，石川製糸以外のその他埼玉県営業製糸の中で，3A格繰糸は丸庄製糸㈱新家工場のみであり，2A格繰糸は丸庄製糸㈱本庄工場，新井製糸場，共栄製糸株式会社，藤野製糸寄居工場の4工場にすぎない[40]。1933年に較べ，3A格，2A格繰糸工場は，減少している。33年同様に，埼玉県において2A格以上の高級糸生産は，片倉製糸の独占状態にあったものと思われる。片倉・渡辺両製糸を除き，高級糸生産を行った上記製糸工場は多条繰糸機の使用は無く，多条繰糸機の設備工場は，大和組神保原製糸所，大島屋製糸所，共栄製糸所，松崎製糸所の4工場だけである。ただし，大和組神保原製糸所は，この年多条繰糸機の使用を休止していた。

糸価に関しては，片倉製糸の埼玉県所在4工場の平均輸出糸価（生糸1貫当り）は，繊度14中のみを繰糸し，最高級格のSP.3A格を製出する大宮製糸所の59円48銭〔百斤当り952円〕から東武製糸所の53円84銭〔百斤当り861円〕までに及び，平均55円83銭〔百斤当り893円〕

である。渡辺製糸2工場の平均輸出糸価（生糸1貫当り）は44円44銭〔百斤当り711円〕にすぎず，片倉製糸4工場平均輸出糸価とは1貫当り11円39銭，百斤当り182円の格差が生じていた。また渡辺製糸の平均輸出糸価は，片倉・渡辺両製糸を除く，その他営業製糸の46円04銭〔百斤当り737円〕よりも低い。ただし，繰糸能率（1日1釜当り繰糸量）については，渡辺製糸の2工場平均270匁（大宮製糸所273匁，鴻巣製糸所269匁）は，県内最大クラスであり[41]，片倉製糸4工場平均112匁の2.4倍，片倉・渡辺・石川各製糸を除く，その他営業製糸平均216匁の1.25倍の高さであった。渡辺製糸は，高能率繰糸，中低級糸生産を特徴としていたことになる。前年の1936年には，渡辺製糸の大宮製糸所と鴻巣製糸所の1日1釜当り繰糸量はそれぞれ259匁，235匁[42]であることから，翌年にかけて渡辺製糸は，更に繰糸能率を高めたことになる。36年のこの渡辺製糸1日1釜当繰糸量は，埼玉県営業製糸平均178匁，全国営業製糸平均160匁を大きく上回る[43]。

石川製糸の川越工場，鵜ノ木工場，入間川工場の1日1釜当り繰糸量230匁台は，37年に埼玉県内おいて渡辺製糸，大島屋製糸所，橘館製糸㈱本庄工場，松崎製糸所，合名会社後藤製糸幸手工場などの240～250匁以上繰糸グループに次いで高い繰糸能率工場であった。石川製糸の上記3工場は，いずれも緒数7緒の普通繰糸機を使用しており，緒数7緒は埼玉県内では最多である。普通繰糸機は，36年に全国で5～6緒が一般的であり，7緒ないし8緒の普通繰糸機は1割に満たなかった[44]。7緒普通繰糸機の使用は，石川製糸の繰糸能率向上に寄与する要因の1つであったといえよう。ただし，前年の36年には石川製糸の川越工場，入間川工場は，1日1釜当り繰糸量がそれぞれ274匁，265匁であり，大島屋製糸所（312匁）と共に，渡辺製糸を上回る県内最大の繰糸能率工場群を形成していた。翌年にかけて，この石川製糸両工場の繰糸能率が低下するのは，原料繭ないし繰糸女工などに問題が生じていたことを推測させる。

埼玉県営業製糸のうち，地遣糸専門工場の繰糸能率（＝1日1釜当り繰糸量平均182匁）は，輸出糸生産工場のそれ（同平均170匁）よりも12匁高く，また埼玉県営業製糸平均の繰糸能率（182匁）は，同県組合製糸平均のそれを大幅に上回るという特徴があった。

そこで次に，埼玉県組合製糸についてみると，かつて多条繰糸機を設置していた数少ない同県組合製糸工場の中で，埼玉社若泉組と同寄居工場は共に，1937年に休業中であった。同年埼玉県組合製糸操業9工場のうち，輸出生糸を製造した7工場中，輸出生糸生産量が1千貫を越える工場が2工場，残る5工場は320～730貫にすぎない。同県営業製糸工場が殆ど輸出糸数千貫から，2，3万貫台を生産しており，組合製糸の零細性が顕著である。

埼玉県組合製糸工場の輸出糸格は，1937年にB～F格である。このうち最上格＝B格の輸出糸生産工場は埼玉社矢那瀬工場だけで，D格ないしE格のみ繰糸工場は各2工場あり，D，E格繰糸が同県組合製糸の中心工場であった。

埼玉県組合製糸工場の輸出糸価は，1937年に生糸1貫当り44～45円前後〔百斤当り700～720円前後〕，平均44円44銭〔百斤当り711円〕である。この平均輸出糸価は，営業製糸のそれを下回るが，渡辺製糸のそれと同一である。輸出糸価が同じ埼玉県組合製糸と渡辺製糸は，繰糸能率を異にする。渡辺製糸の繰糸能率の高さは，前述した通りである。同県組合製糸のうち，輸出糸生産工場の1日1釜当り繰糸量は84～144匁，平均116匁であり，片倉製糸並の繰糸能率である，地遣糸専門工場の1日1釜当り繰糸量は，それより若干高く149匁，輸出糸生産工場

と地遣糸専門工場双方平均して120匁であり，営業製糸平均とは62匁の大差が生じていた。繰糸能率は，33年に較べ同県組合製糸，営業製糸共に向上しており，1日1釜当り繰糸量30匁以上の増加である。営業製糸は，組合製糸以上に繰糸能率を高めたため，営業・組合両製糸間の格差は解消されないままであった。

埼玉県組合製糸の普通繰糸機緒数は，1937年に5緒を中心にしており，作業日数に関しては最多作業日数259日，殆ど230日前後である。組合製糸の地遣糸専門工場は，僅か99日であった。埼玉県営業製糸の作業日数は，地遣糸専門工場を含めて大部分の工場が300日以上のフル操業であったことと対照的であるが，同県組合製糸・営業製糸共に作業日数は増えていたのである。

3. 埼玉県特約製糸工場数と特約取引内容

第7表は，昭和3（1928）年，昭和7（1932）年，昭和12（1937）年の埼玉県，関東，全国の特約製糸工場数と特約取引内容を示している。

1930年代初頭において繭特約取引は，近畿地方から中国・九州地方に発達をみていた[45]。1928年に，繭特約取引工場（特約製糸工場）数は，京都府，熊本県，三重県に次いで埼玉県に15工場あり，埼玉県は東日本で最も特約取引工場が多かった[46]。その後，32年にかけて関東地方の繭特約取引も次第に進展し，中でも茨城県，群馬県の特約製糸工場や特約組合の数は，埼玉県を上回るまでに増加する[47]。37年に至り，更に繭特約取引は拡大し，関東諸県の中では埼玉県の特約製糸工場が最多の52工場に増大する。埼玉県営業製糸工場に占める特約製糸工場の割合は，32年には25%（営業製糸工場81工場[48]中特約製糸工場20工場），37年には95%（営業製糸55工場中特約製糸52工場）であり，1930年代後半には営業製糸の殆ど大部分が特約取引を行っていたことになる。

特約製糸は，特約組合に蚕種供給，資金の融通，肥料その他の物品の配給，技術指導などを行うが，この内容は特約製糸によって異なる。1928年については明らかでないが，全国的にみても特約製糸は特約組合に蚕種配布を行うことが最も多い。32年に特約製糸は，全国641工場中74%，関東地方99工場中82%，埼玉県20工場中90%が蚕種配布を行っていた。資金融通，現品貸付，養蚕指導・奨励金交付などは，蚕種配布に較べて少ない。埼玉県では，32年に特約組合に資金融通を行った特約製糸工場は6工場，現品貸付をした特約製糸工場は5工場，養蚕指導・奨励金交付などを行った特約製糸工場は10工場にすぎず，とくに資金融通と現品貸付は少ないことがわかる。37年にかけて，蚕種配布や資金融通，現品貸付，指導奨励などを行う特約製糸工場が増大するとはいえ，特約内容の充実・拡大方向とは逆に，むしろその割合は低下していよう。

次に，埼玉県における繭特約取引の普及状況についてみるにしよう。第7表に示したように，埼玉県の特約養蚕組合数（カッコ内は特約繭取引量）は，28年78組合（161,895貫），32年657組合（808,975貫），37年1,510組合（1,840,386貫）に増加する[49]。1934年に埼玉県繭処理状況は，産繭量約5百万貫中，その約28%が市場仲買，約27%が特約取引，約24%が乾繭組合出荷，約6%が組合製糸供繭に属し，その他は自家製糸又は屑繭整理加工をなす[50]。埼玉県は，中小製糸や繭仲買商などの生繭自由取引が旺盛で，県の施策として乾繭取引の奨励方針を採ることから，特約取引の発達を阻害していた[51]。埼玉県各郡域内で乾繭取引，即ち乾繭販売利用組合の活動が盛んなところは，南埼玉郡と比企郡である。

第7表 埼玉県，関東，全国の特約製糸工場数と特約取引内容（昭和3，7，12年）

		特約製糸			蚕種配布			資金融通			現品貸付			指導奨励			
		昭和3 (1928)年	昭和7 (1932)年	昭和12 (1937)年	昭和3 (1928)年	昭和7 (1932)年	昭和12 (1937)年	昭和3 (1928)年	昭和7 (1932)年	昭和12 (1937)年	昭和3 (1928)年	昭和7 (1932)年	昭和12 (1937)年	昭和3 (1928)年	昭和7 (1932)年	昭和12(1937)年 栽桑・養蚕指導	昭和12(1937)年 補助金・奨励金交付
埼玉県	工場数	15	20	52		18	30	2	6	8	4	5	10	7	10	22 3	18
	特約組合数	78	657	1,510			1,230			173			786			1,189 26	842
関東	工場数	31	99	229		81	133	14	47	82	10	32	68	19	75	137 56	109
	特約組合数	340	3,921	7,678			5,546			1,251			3,252			5,719 831	3,677
全国	工場数	260 (207)	641 (449)	870 (564)		475 (347)	554 (249)	111	259 (209)	285 (150)	78	251	377	170	518 (403)	510 (336) 221 (167)	428
	特約組合数	11,284	29,346	29,715			23,974			5,468			17,781			22,902 3,109	15,501

(注)(1) 昭和12年の特約製糸工場数の中には，製糸工場のほかに繭売買業者，生糸共同施設組合を含む。
(2) 昭和12年「栽桑・養蚕指導」欄の上段数値は養蚕指導員派遣，下段数値は養蚕指導員設置補助。
(3) 「全国」欄（ ）の数値は，実数。

(資料) 農林省蚕糸局編『繭移動及処理状況並特約養蚕組合ニ関スル調査』昭和4年12月，農林省蚕糸局編『繭処理並特約取引ニ関スル調査』昭和8年12月，農林省蚕糸局編『産繭処理状況ニ関スル調査』昭和13年9月，より作成。

第8表 南埼玉・比企・北葛飾3郡の特約組合数・特約取引繭数量（昭和7～9年）

			1932(昭和7)年	1933(昭和8)年	1934(昭和9)年
南埼玉郡	特約組合数		44	81	84
	特約取引繭数量	春繭	44,067	36,424	41,115
		夏秋繭	21,531	29,387	20,649
		計	75,598	65,811	61,764
比企郡	特約組合数		?	?	76
	特約取引繭数量		?	?	92,393
北葛飾郡	特約組合数		?	?	120
	特約取引繭数量		62,700	71,515	74,220

(注)(1) 比企・北葛飾両郡の特約取引繭数量は，春・夏秋繭の合計。
(2) 繭量は，上繭・貫。
(資料) 昭和10年「共同乾繭装置助成金交付申請ノ件（南埼玉郡，比企郡，北葛飾郡）」（埼玉県立文書館所蔵文書、昭3399－2）より作成。

1930年代の埼玉県の個別特約製糸の繭特約取引実数を出来うる限り，明らかにしていこう。

4. 埼玉県特約製糸の繭特約取引の展開～1930年代

(1) 南埼玉郡，比企郡，北葛飾郡の繭特約取引（1932～34年）

第8表は，昭和7(1932)年～昭和9(1934)年の南埼玉郡，比企郡，北葛飾郡3郡の特約組合数と特約取引繭数量を表示する。

繭特約取引量は，1932～34年に南埼玉・北葛飾両郡6，7万貫台，比企郡34年に9万貫余にとどまったが，翌35年には上記3郡の繭特約取引量は，いずれも10万貫を突破するようになる。この点後述する。南埼玉郡の特約組合数は，32年の44組合から翌33年には81組合（34年84組合）に急増するが，繭特約取引量は逆に1万貫程減少し，34年にかけて更に減少が続く。北葛飾郡の繭特約取引量がこの期間一貫して増加していたのとは，対照的である。南埼玉郡，北葛飾郡共に県東南部にありながら，特約取引の動向に違いが生じる。

南埼玉郡では上繭産額に占める繭特約取引量の割合は，1932年35.3%，33年24.6%，34年24.1%であった。比企郡の同上割合は「2割」であり，比企郡内養蚕実行組合349組合中特約組合（76組合）は，「2割」に相当する[52]。北葛飾郡の上繭産額に占める繭特約取引量の割合は，32～34年に各年4割強を占めていた[53]。

南埼玉郡では，特約製糸毎の特約組合数と繭特約取引量が判明する。

第9表に依れば，昭和7(1932)年～昭和9(1934)年に南埼玉郡においては，片倉製糸と渡辺製糸が他製糸を圧倒して繭特約取引を展開していた。1932年には，南埼玉郡において繭特約取引は，片倉製糸大宮製糸所と合名会社渡辺組製糸所に限られており，この中で片倉製糸が同郡特約組合の77%，特約取引繭量の66%を占めて，優位に立つ。翌33年には，片倉製糸東武製糸所のほか，合名会社青木製糸所，合名会社須藤製糸所，林組製糸㈱熊谷製糸所，合資会社三栄製糸所，三製糸所が同郡で新たに繭特約取引を行うようになる[54]。翌年も上記特約製糸は，特約取引を継続する。片倉・渡辺両製糸共，33年に繭特約取引量を低下させるものの，両製

第9表　南埼玉郡内の特約取引（昭和7～9年）

		所在地	1932(昭和7)年				1933(昭和8)年				1934(昭和9)年			
			特約組合数	特約取引繭数量			特約組合数	特約取引繭数量			特約組合数	特約取引繭数量		
				春繭	夏秋繭	計		春繭	夏秋繭	計		春繭	夏秋繭	計
片倉製糸紡績㈱	大宮製糸所	北足立郡大宮町	34	30,594	19,402	49,996	40	27,496	14,150	41,646	39	19,303	7,543	26,846
	東武製糸所	北埼玉郡三俣村	−	−	−	−	5	−	1,246	1,246	6	1,953	820	2,773
	計		34	30,594	19,402	49,996	45	27,496	15,396	42,892	45	21,256	8,363	29,619
合名会社渡辺組	(大宮)製糸所	北足立郡与野町	10	13,473	12,129	25,602	21	7,562	10,397	17,959	21	16,156	9,311	25,467
その他の製糸工場			−	−	−	−	15	1,366	3,594	4,960	18	3,703	2,975	6,678
合計			44	44,067	31,531	75,598	81	36,424	29,387	65,811	84	41,115	20,649	61,764

(注)(1)　繭量は，上繭・貫。
　　(2)　その他製糸工場数は，昭和8，9年共，5工場。
(資料)　第8表と同じ。

第10表　比企郡，北葛飾郡内の特約取引（昭和9年）

		所在地	比企郡			北葛飾郡		
			特約組合数	特約取引繭数量	1組合当り平均繭量	特約組合数	特約取引繭数量	1組合当り平均繭量
片倉製糸紡績㈱	石原製糸所	熊谷市	17	18,420	1,084	−	−	−
	熊谷製糸所	熊谷市	15	9,000	600	−	−	−
	大宮製糸所	北足立郡大宮町	4	4,500	1,125	37	36,384	983
	計		36	31,920	887	37	36,384	983
合名会社渡辺組	鴻巣製糸所	北足立郡鴻巣町	10	25,300	2,530	−	−	−
	大宮製糸所	北足立郡与野町	3	5,400	1,800	39	31,491	807
	計		13	30,700	2,362	39	31,491	807
その他の製糸工場			27	29,773	1,103	44	6,345	144
合計			76	92,393	1,216	120	74,220	619

(注)(1)　特約取引繭数量は，春・夏秋繭蚕の合計。春蚕，夏秋繭の分別は，不明。
　　(2)　繭量は，上繭・貫。
　　(3)　その他製糸工場数は，比企郡9工場，北葛飾郡6工場。
(資料)　第8表と同じ。

糸で特約組合の8割以上，特約取引繭量の9割以上を占めて，優勢を保つ。片倉・渡辺両製糸以外の特約製糸は，合せて15特約組合，特約取引繭量5千貫弱にすぎない。34年に至り特約取引の減少が続く中で，片倉製糸は，特約取引繭量を前年比3割減少させて，3万貫弱を確保するにとどまる。1昨年に較べ，繭2万貫余を失うという急変振りである。ただし，この減少は，片倉製糸大宮製糸所の講繭方針との係わりで，判断しなければならない。逆に渡辺製糸は特約組合数は同一ながら，前年に較べ繭7千5百貫余を増加して，繭2万5千貫余を獲得し，片倉製糸とほぼ拮抗するまでになる。同年に特約取引繭量が減少するのは，片倉製糸と林組製糸㈱熊谷製糸所のみである。片倉・渡辺両製糸は，34年に特約組合の約8割，特約取引繭量の約9割を占め，依然として両製糸が優位を維持していた。片倉製糸大宮製糸所と渡辺製糸大宮製糸所共に，32～34年に1組合当り平均取引繭量は減少傾向にあるが，両製糸間にはこの繭量に差

第11表　片倉・渡辺・石川各製糸ほかの埼玉県郡別特約取引（昭和10年）

		片倉製糸紡績㈱					
		大宮製糸所	石原製糸所	東武製糸所	熊谷製糸所	多摩製糸㈱	計
北足立郡（浦和市含む）	特約組合数	19	27	2	—	—	48
	同組合員数	396 (306)	430 (422)	23 (23)	—	—	849 (751)
	特約取引繭量	15,162	28,424	1,535	—	—	45,121
入間郡（川越市含む）	特約組合数	20	29	—	—	65	114
	同組合員数	556 (460)	429 (398)	—	—	1,044 (1,001)	2,029 (1,859)
	特約取引繭量	29,314	26,521	—	—	50,540	106,375
比企郡	特約組合数	3	18	—	20	—	41
	同組合員数	74 (74)	287 (287)	—	282 (282)	—	643 (643)
	特約取引繭量	2,650	21,608	—	17,645	—	41,903
秩父郡	特約組合数	—	—	—	34	—	34
	同組合員数	—	—	—	394 (354)	—	394 (354)
	特約取引繭量	—	—	—	17,474	—	17,474
児玉郡	特約組合数	—	1	—	—	—	1
	同組合員数	—	9 (9)	—	—	—	9 (9)
	特約取引繭量	—	622	—	—	—	622
大里郡（熊谷市含む）	特約組合数	—	10	—	13	—	23
	同組合員数	—	109 (109)	—	208 (208)	—	317 (317)
	特約取引繭量	—	28,908	—	13,677	—	42,585
北埼玉郡	特約組合数	4	23	95	28	—	150
	同組合員数	55 (55)	511 (478)	1,683 (1,683)	726 (726)	—	2,975 (2,942)
	特約取引繭量	2,770	29,255	119,955	45,408	—	197,388
南埼玉郡	特約組合数	36	—	5	—	—	41
	同組合員数	877 (759)	—	60 (60)	—	—	937 (819)
	特約取引繭量	40,777	—	3,351	—	—	44,128
北葛飾郡	特約組合数	34	—	—	—	—	34
	同組合員数	867 (812)	—	—	—	—	867 (812)
	特約取引繭量	40,558	—	—	—	—	40,558
合計	特約組合数	116	108	102	95	65	486
	同組合員数	2,825 (2,466)	1,775 (1,703)	1,766 (1,766)	1,610 (1,570)	1,044 (1,001)	9,020 (8,506)
	特約取引繭量	131,231	135,338	124,841	94,204	50,540	536,154

(注)(1)　特約取引繭量は，春・夏秋繭の合計，上繭，貫。
(2)　特約組合員数は，「総員数」，（　）内は「特約取引ヲナシタル員数」。
(3)　各郡域（市域を含む）は，蚕業取締所各支所の管轄区域。

合名会社渡辺組			㈱石川組			その他	合計
大宮製糸所	鴻巣製糸所	計	川越工場	石川組製糸所	計	上段 県内特約製糸 下段 県外特約製糸	
47	28	75	1	—	1	45 52	221
1,212 (1,184)	514 (497)	1,726 (1,681)	14 (14)	—	14 (14)	867(600) 893(831)	4,349 (3,877)
63,794	38,015	101,809	952	—	952	28,812 43,815	220,509
22	—	22	21	4	25	60 29	249
573 (573)	—	573 (573)	436 (436)	97 (97)	533 (533)	1,183(1,177) 519(519)	4,837 (4,661)
40,308	—	40,308	33,574	6,944	40,518	65,210 32,858	285,269
6	23	29	7	1	8	26 17	121
164 (164)	744 (744)	908 (908)	121 (121)	22 (22)	143 (143)	661(661) 308(308)	2,663 (2,663)
7,400	41,759	49,159	7,637	1,572	9,209	45,747 19,718	165,736
—	—	—	—	—	—	20 —	54
—	—	—	—	—	—	394(385) —	788 (739)
—	—	—	—	—	—	20,623 —	38,097
—	—	—	—	—	—	1 —	2
—	—	—	—	—	—	27(27) —	36 (36)
—	—	—	—	—	—	752 —	1,374
—	2	2	5	—	5	100 7	137
—	82 (73)	82 (73)	92 (92)	—	92 (92)	2,550(2,407) 189(189)	3,230 (3,078)
—	4,375	4,375	6,480	—	6,480	155,306 14,573	223,319
1	7	8	2	—	2	11 53	224
59 (59)	297 (240)	356 (299)	48 (48)	—	48 (48)	250(229) 938(866)	4,567 (4,384)
826	8,638	9,464	589	—	589	15,306 46,169	268,916
29	—	29	—	—	—	— 20	90
728 (711)	—	728 (711)	—	—	—	— 247(243)	1,912 (1,773)
46,092	—	46,092	—	—	—	— 10,439	100,659
52	—	52	—	—	—	5 35	126
1,298 (1,258)	—	1,298 (1,258)	—	—	—	106(106) 589(573)	2,860 (2,749)
64,969	—	64,969	—	—	—	5,049 28,016	138,592
157	60	217	36	5	41	268 213	1,225
4,034 (3,949)	1,637 (1,554)	5,671 (5,503)	711 (711)	119 (119)	830 (830)	6,038(5,592) 3,683(3,529)	25,242 (23,960)
223,389	92,787	316,176	49,232	8,516	57,748	336,805 195,588	1,442,471

（資料） 昭和10年12月2日「繭処理及特約取引並繭市場ニ関スル調査ノ件」（埼玉県立文書館所蔵文書，昭3398）より作成。

が生じていた。32，34年に前者の1組合当り平均取引繭量は，後者のそれの半分近くにすぎない。南埼玉郡には，菖蒲町に器械製糸工場＝埼玉製糸所（69釜）があり，32～34年に同郡内で繭1万5千～1万7千貫を購入するが，生繭普通取引であった[55]。

第10表は，昭和9（1934）年比企郡と北葛飾郡における片倉・渡辺両製糸を中心に，個別特約製糸の特約組合数と特約取引繭量を示している。

1934年に比企郡において，片倉製糸の石原製糸所・熊谷製糸所・大宮製糸所と渡辺製糸の鴻巣製糸所・大宮製糸所のほか，石川組製糸所，大和組小谷製糸所，高木製糸所，丸山小口製糸所，三栄製糸所，ル組製糸所，舎製糸所，熊谷製糸所，ヤ小口製糸所の9製糸工場が特約取引を展開する[56]。片倉・渡辺両製糸の同郡特約取引繭量は，ほぼ同量である。片倉製糸3工場で特約組合が36組合，特約取引繭量3万1千貫余，渡辺製糸2工場で特約組合が13組合，特約取引繭量3万貫余を確保していた。上記特約製糸11社の中で，片倉・渡辺両製糸は，比企郡全体の特約組合と特約取引繭量の3分の2前後を占めており，両製糸以外の特約製糸9社とは隔絶した特約取引を展開していた。石川組製糸所は，特約組合が6組合，特約取引繭量が4,400貫にとどまる。1組合当り平均取引繭量については，片倉製糸3工場は，いずれも渡辺製糸2工場のそれを下回っており，両製糸間で平均2倍以上の格差が生じていた。比企郡には松山町に器機製糸工場＝中島製糸所（50釜）があり，同年に郡内で2万8千貫を購繭する。この取引方法は，肉眼格付に依る現金取引・延取引であった[57]。

北葛飾郡では，1934年に片倉製糸大宮製糸所，渡辺製糸大宮製糸所のほか，三栄製糸合資会社，合資会社青木製糸所，昭栄製糸㈱小山工場，林組製糸㈱熊谷製糸場，三製糸場が特約取引を行う[58]。片倉製糸大宮製糸所の特約組合数は37組合，特約取引繭量が3万6千貫余であり，渡辺製糸大宮製糸所の特約組合数は39組合，特約取引繭量が3万1千貫余であった。両製糸の特約取引繭量は，ほぼ拮抗する。片倉・渡辺両製糸は同郡全特約組合の3分の2近くを占め，また同じく特約取引繭量の9割を占めている。両製糸は，北葛飾郡内の繭特約取引において不動の地位を確立していたといえよう。北葛飾郡には，幸手町に器械製糸工場＝合資会社須藤製糸場（100釜）があり，34年に同郡内で繭3万5千貫を購入している。この繭の取引方法は，主として同製糸場及び2，3ケ所設置の購繭出張所に搬入した繭を現金で買入れていた[59]。

以上のように片倉・渡辺両製糸は，南埼玉郡，北葛飾郡，比企郡3郡において，とりわけ南埼玉・北葛飾両郡では他の特約製糸を圧倒する特約取引を展開していた。

(2) 埼玉県内の繭特約取引の普及と特約製糸～1935年，1939年

第11表によって，昭和10（1935）年に片倉製糸，渡辺製糸，石川製糸を中心とする特約製糸の特約取引を郡別に特約組合数，特約組合員数，特約取引量について明らかにしよう。

1935年に埼玉県全体で，特約組合数は1,255組合，特約組合員数が25,242人（実数23,960人），特約取引繭量1,442,471貫であった。埼玉県内において，片倉製糸は同県所在の大宮製糸所，石原製糸所，熊谷製糸所，東武製糸所，それに片倉製糸の関連製糸会社である多摩製糸株式会社（東京府多摩郡所在）を合せて，特約組合486組合，同組合員9,020人（実数8,506人）から53万6千貫余を購繭していた。片倉製糸のみで，埼玉県内の特約組合，特約組合員，特約取引繭量の各3分の1以上を占めており，県内

最大の特約製糸であった。片倉製糸が北埼玉郡から特約取引によって購入した繭量19万7千貫余は，北埼玉郡特約取引繭総量26万8千貫余の73%を占めており，北埼玉郡地方は片倉製糸の埼玉県における最大の特約取引地盤であった。片倉製糸は，埼玉県全域で特約取引を行っていたが，地域差が生じている。片倉製糸は，35年の同社県内特約取引繭総量のうち，上述のように北埼玉郡から19万7千貫余，入間郡から10万6千貫余を収繭しており，この30万貫余で過半を占める。入間郡は，石川製糸の本拠地である。児玉郡，秩父郡は，片倉製糸の特約取引が最も遅れていたところであった。片倉製糸上記5工場の中で，主要な特約取引地方を大凡異にしている。

片倉製糸大宮製糸所は北足立郡，入間郡，比企郡，北埼玉郡，南埼玉郡，北葛飾郡の6郡で特約取引を行っていた。同製糸所は，秩父郡，児玉郡，大里郡での特約取引は皆無である。北足立郡所在の大宮製糸所は，特約取引を同郡のほか，隣接諸郡において展開していた。大宮製糸所の特約取引の主要地方は，南埼玉郡，北葛飾郡両郡（各4万貫余）であり，同製糸所の特約取引繭量13万1千貫余の62%を両郡から収繭している。片倉製糸5工場の中で，大宮製糸所のほかは，東武製糸所が南埼玉郡で僅かに3千貫余の特約取引行う以外になく，同郡と共に北葛飾郡は，大宮製糸所の特約取引専管領域であったのであろう。南埼玉・北葛飾両郡に次いで，大宮製糸所は入間郡，北足立郡から特約購繭（2万9千貫余～1万5千貫余）しているが，比企郡，北埼玉郡からは各2千貫台の特約取引繭量にすぎない。

片倉製糸石原製糸所は，北埼玉郡，大里郡，北足立郡，入間郡，比企郡，児玉郡の6郡で各郡2万貫台の繭特約取引を行うが，秩父郡，南埼玉郡，北葛飾郡での特約取引は無い。片倉製糸5工場の中で，埼玉県内において最も多量の特約取引繭量を購入する石原製糸所は，所在地の大里郡のほか，隣接諸郡を中心に特約取引を展開していた。片倉製糸5工場の中で，石原製糸所が唯一児玉郡で特約取引を行うが，その特約組合は1組合（組合員9名）にすぎず，特約取引繭量も僅か622貫にすぎない。児玉地方は，片倉製糸の特約取引が最も未展開な地域であった。片倉製糸以外の埼玉県営業製糸で児玉郡において特約取引を行っていたのは，昭栄製糸株式会社のみである[60]。児玉地方は，秩父地方と共に伝統的に組合製糸の盛んなところであった。

片倉製糸熊谷製糸所は，北埼玉郡，比企郡，秩父郡，大里郡の4郡で特約取引を行う。同製糸所購入の特約取引繭量9万4千貫余のうち，北埼玉郡内で約半分を占めており，北埼玉郡地方は，後述の東武製糸所と共に熊谷製糸所の主要特約取引地盤であった。熊谷製糸所は，県内において上記諸郡を除く，北足立郡，入間郡，児玉郡，南埼玉郡，北葛飾郡での特約取引が皆無である。熊谷製糸所は，同製糸所所在の大里郡のほか，隣接諸郡を中心に特約取引を展開していた。片倉製糸5工場の中で，唯一熊谷製糸所が秩父郡で繭1万7千貫余（特約組合34組合，同組合員394人）の特約取引を行う。秩父地方は県内で最も組合製糸が活発であり，片倉製糸以外の営業製糸では㐂組製糸所が[61]，同郡地方で特約取引を行うにすぎなかった。秩父郡と児玉郡は，上繭産額に占める特約取引繭量の割合が10%前後以下にすぎず，両郡での営業製糸の特約取引は低調である。

片倉製糸東武製糸所は，北埼玉郡，南埼玉郡，北足立郡の3郡で特約取引を行うが，このうち北埼玉郡域のみで同製糸所購入の特約取引繭量12万4千貫余の96%を占めていた。東武製糸所は，入間郡，比企郡，秩父郡，児玉郡，大里郡，

北葛飾郡においては特約取引が無い。東武製糸所は，同製糸所所在の北埼玉郡を最大の特約取引地盤とし，隣接2郡からは合せて数千貫を特約繭購するにすぎない。

多摩製糸株式会社は，埼玉県内においては入間郡のみで特約取引を行い，5万貫余を購繭する。片倉製糸5工場の中で，多摩製糸株式会社が入間郡を最大の特約取引地盤としていた。片倉製糸所属の各製糸所が同一郡内で特約取引を行う場合でも，その地域を異にしていたのであろう。

渡辺製糸は，1935年に埼玉県内において，その大宮製糸所と鴻巣製糸所合せて特約組合217組合，特約組合員5,671人（実数5,503人）から繭316,176貫を購入していた。1組合当りの組合員数は，渡辺製糸が平均26人（実数平均25人）に対し，片倉製糸は平均19人（実数平均18人）であり，渡辺製糸の組合規模が大きい。特約組合の1組合平均の組合員数は27～30人[62]といわれているところから，渡辺製糸の場合は通常規模にあたり，片倉製糸の場合は小規模組合に特徴があったことになる。渡辺製糸は，県内全体の特約組合，特約組合員，特約取引繭量の各20％前後を占めており，県内で片倉製糸に次いで特約取引を展開していた。片倉・渡辺両製糸で埼玉県全体の特約組合，特約組合員，特約取引繭量いずれも6割弱を占めており，両製糸は県内2大特約製糸の地位にあった。

渡辺製糸は，秩父郡と児玉郡を除いて，埼玉県全域で特約取引を行っていた。ただし，片倉製糸同様，特約取引には地域差がある。渡辺製糸は，その大宮・鴻巣両製糸所所在の北足立郡より特約取引を通じて10万貫以上を購繭しており，同製糸の特約取引繭総量の3分の1を占めていた。この購繭量は，片倉製糸の同郡からの特約取引繭量の2倍以上にあたり，北足立郡は，渡辺製糸の最大の特約取引地盤であった。このほか，渡辺製糸は，北葛飾郡，比企郡，南埼玉郡から特約取引繭量4～6万貫台を購入していた。渡辺製糸が片倉製糸以上に特約取引地盤としていた郡域には，上述の北足立郡以外に上記北葛飾郡，比企郡，南埼玉郡があり，片倉製糸最大の県内特約取引地盤であった北埼玉郡域では9千貫余の特約繭を購入するにすぎなかった。また渡辺製糸は，片倉製糸の石原製糸所と熊谷製糸所が所在地とする大里郡からは4千貫余の繭特約取引にとどまる。特約地盤協定を結んでいたかどうかは不明であるが，片倉製糸と渡辺製糸は，主要な特約取引地盤を異にしていた。大宮町所在の片倉，渡辺，大宮館，山丸の「四軒」が「製糸団」を組織し，1927年に繭価協定を結んでいる[63]。渡辺製糸は，片倉製糸が多少とも特約取引を行った児玉・秩父両郡では特約取引の無い，空白地帯となっていた。片倉・渡辺両製糸は，仮令両製糸間に特約地盤協定が無くとも，競合する特約地盤を極力回避する行動がとられていたのであろう。

石川製糸は，1935年に埼玉県において川越工場ほか1工場[64]で特約取引を行うにすぎず，両工場合せて特約組合41組合，特約組合員830人（実数同数）から繭57,748貫を購入する。石川製糸の1組合当り組合員数は平均20人であり，組合規模は渡辺製糸より小さく，片倉製糸に近い。石川製糸は，県内の特約組合，特約組合員，特約取引繭量全体の僅か3，4％を占めるのみであり，片倉・渡辺2大特約製糸と比較すると見劣りがする。石川製糸が県内で特約取引を行っていた地方は，入間郡，比企郡，大里郡，北足立郡，北埼玉郡に限られる。この5郡の中で，石川製糸が生産拠点とする入間郡から特約取引繭量4万貫余を購入する。この購繭量は，同製糸の特約取引繭総量の7割を占めており，入間郡は，石川製糸の最重要特約取引地盤であった。

片倉・渡辺・石川各製糸以外で，埼玉県にお

第12表　片倉・渡辺・石川各製糸を中心とする埼玉県特約取引
(昭和14年度)

		組合数	比率	特約取引繭数量	比率
片倉製糸紡績㈱	大宮製糸所	180		164,176	
	石原製糸所	109		133,027	
	熊谷製糸所	118		105,325	
	東武製糸所	112		84,553	
	多摩製糸㈱	77		68,631	
	計	596	36.0	555,712	32.4
合名会社渡辺組	大宮製糸所	204		191,514	
	鴻巣製糸所	62		90,349	
	計	266	16.1	281,863	16.4
㈱石川組	川越工場	55	3.3	58,724	3.4
その他	県内特約製糸	378		458,247	
	県外特約製糸	362		361,813	
	計	740	447	820,060	47.8
合計		1,657	100	1,716,358	100

(注)(1)　特約取引繭量は，春・夏秋繭合計。上繭・貫。
(2)　「県内特約製糸」23，「県外特約製糸」22。
(資料)　関根久蔵編『埼玉県蚕糸業史』埼玉県蚕糸業協会，1960年，262～263頁より作成。

いて特約取引を展開する特約製糸は，35工場あり，このうち県内特約製糸21工場，県外特約製糸14工場であった[65]。県外からは，長野県（9工場），東京府（1工場），群馬県（1工場），山梨県（1工場），茨城県（1工場），栃木県（1工場）の製糸工場が特約取引を行っている。長野県特約製糸の同県郡別工場数は，諏訪郡7工場（内，平野村5工場，湖南村1工場，川岸村1工場），東筑摩郡1工場，南佐久郡1工場であった。埼玉県において片倉・渡辺2大特約製糸に次ぐ特約製糸は，丸庄製糸株式会社（本庄町）と上述の㐂組製糸所（熊谷市）であった。両製糸の特約取引繭量は，丸庄製糸㈱が72,617貫，㐂組製糸所が58,350貫である。片倉・渡辺・石川各製糸に丸庄製糸，㐂組製糸の特約取引繭量を加えると百万貫を越えており，埼玉県特約取引繭総量の72.3%を占め，県内5大特約製糸を形成する。片倉・渡辺・石川各製糸以外の特約製糸が最も特約取引を展開していたのは，県内最大養蚕地帯の大里郡であった。この特約取引繭量（17万貫弱）は，大里郡特約取引繭総量の76%を占める。片倉・渡辺2大特約製糸は，埼玉県諸郡の中で，大里郡と秩父郡を除き，その他の諸郡において特約取引繭量の5～9割を占めて，他の特約製糸を圧倒していた。大里・秩父両郡の中で，特に大里郡においては片倉・渡辺2大特約製糸は，県内で殆ど唯一といってよい程他の特約製糸との競合の上で劣勢に立たされていたといえよう。これを補うために，県外での特約取引を推進する必要が生じてこよう。片倉製糸は，大里郡において特約取引を行う18社の中で最大の特約製糸であったが，

特約取引繭量1万貫以上の特約製糸としては，川製糸所，共栄製糸㈱，藤野製糸所，松崎製糸所，武蔵製糸合資会社，神島製糸所の6社が存在する。この6社の同郡内特約購繭量は，渡辺製糸，石川製糸のそれを遙かに上回るものであった。片倉・渡辺2大特約製糸が他の特約製糸を圧倒していた南埼玉郡には県内特約製糸の特約取引地盤はなく，また特約取引が不振な児玉・秩父両郡には県外の特約製糸の進出は，全くみられない。

片倉製糸と共に高級糸市場を二分する，郡是製糸は，群馬県と茨城県に乾燥場を設け，両県で特約取引を展開するが，片倉製糸の関東地方最大の特約地盤である埼玉県には，この時点まで特約地盤をもたなかった。片倉製糸と競合する特約地盤を極力回避しようとする，郡是製糸の行動の現われとみることができよう。

次に，1930年代末の埼玉県における片倉製糸，渡辺製糸，石川製糸を中心とする特約製糸の特約取引状況をみることにしよう。

第12表によれば，昭和14（1939）年に埼玉県全域で特約組合1,657組合，特約取引繭量1,716,358貫に達する。1935年に較べ，特約組合数で432組合増加し，特約取引繭数量で27万3千貫余の増大である。特約組合，特約取引繭量共に，この4年間で増加する。

片倉製糸は，1939年に大宮製糸所，石原製糸所，東武製糸所，多摩製糸株式会社合せて，特約組合596組合から繭55万5千貫余を購入していた。35～39年に片倉製糸は，特約組合で110組増え，特約取引繭量が1万9千貫増える。同製糸の特約組合，特約取引繭量共に増大するものの，埼玉県の特約組合と特約取引繭量の増加率が片倉製糸のそれを上回ったため，35年に較べ，埼玉県全体の特約組合と特約取引繭量に占める片倉製糸の割合は若干低下し，それぞれ36.0%，32.4%となる。

渡辺製糸は，1939年に大宮製糸所と鴻巣製糸所合せて，埼玉県内にて特約組合266組合から28万1千貫余を購入する。同製糸は，この4年間で特約組合が49組合増加するが，逆に特約取引繭量は3万4千貫余の減少をみる。大宮・鴻巣両製糸所の中で，とくに大宮製糸所の減少（3万貫余減）が大きかった。この結果，渡辺製糸の特約組合と特約取引繭量は，埼玉県全体の各16.1%，16.4%を占めて，35年に較べ，僅かながら減少する。

片倉・渡辺両製糸で，埼玉県全体の特約組合及び特約取引繭量の5割を占めて，依然として県内2大特約製糸の地位を占めていた。

石川製糸については，1939年に埼玉県で特約取引を行う製糸工場は，川越工場のみであった。35～39年に同製糸は，特約組合が14組合，特約取引繭量が976貫それぞれ増える。石川製糸の特約組合と特約取引繭量は，埼玉県全体の3%台を占め，35～39年に同製糸の特約組合の割合に変化はないが，特約取引繭量の割合は僅かに減少する。

片倉・渡辺・石川各製糸以外で，埼玉県において特約取引を行う特約製糸は55工場あり，この内県内特約製糸23工場，県外特約製糸工場22工場であった。1935年に較べ，県外特約製糸の進出が急増する。県外からは，長野県（13工場）を中心に，茨城県（3工場），東京府（3工場），群馬県（2工場），栃木県（1工場）の製糸工場が特約取引を展開する[66]。長野県の特約製糸は，主に岡谷市（7工場）のほかに，諏訪郡（川岸村，湖南村，上諏訪村，金沢村），上田市，東筑摩郡をそれぞれ本拠地としていた。

片倉・渡辺2大特約製糸に次ぐ特約製糸は，丸庄製糸株式会社本庄工場，昭栄製糸株式会社本庄工場・小山工場である。この両製糸の特約取引繭量は，丸庄製糸㈱が191,932貫，昭栄製糸㈱65,516貫（本庄工場57,650貫，小山工場

第13表　片倉製糸の埼玉県所在工場の特約組合員と養蚕技術員（昭和４年度）

		組合員数	養蚕技術員非雇傭		養蚕技術員の指導組合員数	養蚕技術員の所属先					養蚕技術員の１人受持戸数
			組合	組合員数		片倉	組合	町村又は農会	非技術員による指導	計	
		人		人	人	人	人	人	人	人	戸
大宮製糸所	春　期	1,129	－	－	1,129	25	－	－	－	25	45
	夏秋期	1,441	－	－	1,441	29	－	－	－	29	50
石原製糸所	春　期	2,278	35	1,007	1,271	8	4	9	－	21	61
	夏秋期	2,530	39	1,219	1,311	7	8	9	－	24	55
熊谷尾沢製糸所	春　期	1,658	28	940	718	9	7	－	－	16	45
	夏秋期	1,848	41	1,097	751	7	10	1	－	18	42
武州製糸㈱	春　期	132	－	－	132	5	－	－	－	5	26
	夏秋期	167	－	－	167	5	－	－	－	5	33
合　計	春　期	5,197	63	1,947	3,250	47	11	9	－	67	44
	夏秋期	5,986	80	2,316	3,670	48	18	10	－	76	45
片倉全体	春　期	135,758	280	7,200	128,558	1,038	103	382	145	1,668	77
	夏秋期	133,850	432	10,942	122,908	947	105	415	144	1,611	76

(注)(1)「養蚕技術員の１人受持戸数」欄の「合計」欄数値は，平均値。
(2)「片倉全体」には，同社関連製糸会社を含む。
(資料)「昭和四年度　特約組合ニ関スル調査比較表」(『昭和五年自二月十五日至二月十八日　所長会議記録　片倉製糸紡績会社庶務課』) より作成。

7,866貫）であった。石川製糸の特約取引繭量58,724貫は昭栄製糸に次いでおり，片倉製糸，渡辺製糸，丸庄製糸，昭栄製糸，石川製糸の５大特約製糸の特約取引繭量を合計すると，115万貫を越えており，埼玉県特約取引繭総量の３分の２を占めている。1939年に，埼玉県において郡是製糸㈱埼玉工場が15特約組合から，特約取引繭量13,136貫を購入する。郡是製糸のこの特約取引数量は，片倉製糸のそれの僅か２％強にすぎない。

次に，埼玉県内の特約取引を主導してきた片倉・渡辺２大特約製糸を中心に，特約取引内容について究明することにしたい。

5.　片倉・渡辺２大特約製糸ほかの特約内容の実態

(1)　片倉製糸の特約取引内容

片倉製糸大宮製糸所の「養蚕実行組合奨励規定[67]」に依れば，すでに1932年に同製糸所では，特約養蚕組合に対して①蚕業改良に必要な資金の融通，肥料，桑苗，蚕具，燃料などの供給・斡旋，②片倉製糸指定の蚕種配布，③裁桑・養蚕指導のため，蚕業技術員を設置するほか，特約養蚕組合の「必行事項」として，①桑園改良，②稚蚕共同飼育，③上蔟と選繭の改良，④蚕病や桑樹病虫害の予防駆除，⑤基本財産の造成を求めている。またこのほかに，大宮製糸所は優良特約養蚕組合に対して，繭共同出荷・産繭改良奨励金や蚕業技術員給の補助金の交付，更には賞金・賞品の贈呈といった奨励方法を講じていた。

以上のように，大宮製糸所は，高級糸生産に適合した優良繭産出のために，蚕品種の統一と

養蚕技術指導及び桑園肥培管理の徹底を掲げている。そして優良繭の生産を実現した特約養蚕組合には，奨励金や補助金の交付によってこれに応える，という仕組みを作り上げていた。

上記大宮製糸所「養蚕実行組合奨励規定」に掲げる内容が実際にどこまで実現していたか，大宮製糸所を含む片倉製糸の埼玉県所在4工場について，第13表によって養蚕技術員の設置並にその所属先などの状況を，さらに第14表によって蚕品種の統一及び肥料使用状況を究明し，次いで特約養蚕組合の産繭と組合外の産繭の品質差を追究することにしよう。

まず第13表に依れば，昭和4(1929)年に片倉製糸全体で春期と夏秋期の特約養蚕組合員をそれぞれ13万5千人余，13万3千人余抱え，このうち養蚕技術員の指導を受けている特約養蚕組合員は9割以上にのぼる。養蚕技術員の指導を受けていない特約養蚕組合と同組合員は，春・夏秋期300組合前後，1万人前後にすぎない。

片倉製糸の埼玉県所在の大宮製糸所，石原製糸所，熊谷製糸所，武州製糸㈱4工場についてみると，4工場合せて特約養蚕組合員は，春期5,197人，夏秋期5,986人である。このうち養蚕技術員の指導を受けている同組合員は春期，夏秋期共3千人台であり，6割強の特約養蚕組合員が養蚕技術員の指導を受けるのにとどまる。片倉製糸4工場の中では，養蚕技術員の設置に格差が生じていた。大宮製糸所と武州製糸株式会社（後の東武製糸所）では，春期・夏秋期共，特約養蚕組合員のすべてが養蚕技術員の指導を受けている。武州製糸㈱の特約養蚕組合は，1931年に77組合であった[68]。石原製糸所と熊谷尾沢製糸所（後に熊谷製糸所と改称）の特約養蚕組合員は，養蚕技術員の指導を受ける人員が少なく，春期・夏秋期共，前者では5割強，後者では4割がそれぞれ養蚕技術員の指導を受けるにすぎない。

次に，養蚕技術員とその所属先及び受持戸数に関してみると，片倉製糸全体では，養蚕技術員の6割前後が春期・夏秋期で会社所属であった。その他は，町村又は農会に属する者が春期・夏秋期に4分の1前後，組合及び非技術員が各1割以下である。埼玉県所在の片倉製糸4工場の養蚕技術員数は，春期に67人，夏秋期では76人がそれぞれ技術指導に従事しており，その所属先は片倉製糸に属する者が最も多く，春期従事の養蚕技術員の7割，夏秋期ではその6割強が片倉製糸から派遣されていた。片倉製糸4工場の中で，大宮製糸所と武州製糸㈱の養蚕技術員は，すべて会社所属である。両工場では，会社所属の養蚕技術員で特約養蚕組合員すべての技術指導を担当しいていたことになる。石原製糸所と熊谷尾沢製糸所所属の養蚕技術員は少なく，前者で約4割ないし3割，後者は春期がやや多いとはいえ5割強，夏秋期では4割弱にとどまり，そのほかの所属先は，組合若しくは町村又は農会であった。

養蚕技術員1人の受持戸数は，片倉全体が春期，夏秋期に77～76戸であったが，埼玉県所在の片倉4工場平均で44～45戸と少ない。中でも武州製糸㈱はこれが20～30戸で最も少なく，大宮・石原・熊谷尾沢各製糸所ではほぼ40～50戸台であった。全国的には1932年に1人の養蚕技術員で2.6組合，組合員62人を受持っており[69]，片倉製糸の埼玉県所在4工場の養蚕技術員受持戸（人）数の少なさが特徴的である。その分，養蚕技術員の指導が徹底することになろう。

片倉製糸石原製糸所の養蚕技術員の若干名について，その経歴を知ることができる。まず，鮎澤　操（1905年生）は，1923年3月に栃木県立宇都宮農学校を卒業後，24年4月栃木県蚕業試験場養蚕教師養成科へ入学し，25年3月同科卒業する。その後栃木県の小学校代用教員を経て，27年4月から30年6月まで，毎年栃木県内

第14表　片倉製糸の埼玉県所在工場の特約取引内容と購繭品質（昭和４年度）

		蚕種の統一状況			㊐肥料使用数量対蚕種100枚	白繭				黄繭			
		片倉製蚕種	指定又は承認蚕種	関係なき蚕種		特約組合		特約組合外		特約組合		特約組合外	
						糸量	立口	糸量	立口	糸量	立口	糸量	立口
		%	%	%		匁	時間 分	匁	時間 分	匁	時間 分	匁	時間 分
大宮製糸所	春　期	86	14	－	43	11.7	1.34	11.0	1.45	12.1	1.32	11.4	1.34
	夏秋期	100	－	－	28	11.1	1.33	9.4	1.48	10.6	1.47	9.3	2.00
石原製糸所	春　期	38	－	62	13	11.5	1.36	11.3	1.38	11.8	1.29	11.6	1.31
	夏秋期	40	－	60	13	10.2	2.03	9.7	2.04	11.0	1.47		
熊谷尾沢製糸所	春　期	34	54	12	41	11.0	1.30			11.5	1.24		
	夏秋期	55	45	－	?47	10.5	1.54	9.7	2.00	11.6	1.45	9.9	2.00
武州製糸㈱	春　期	35	－	65	29	12.5	1.40	11.5	1.39	12.7	1.30	11.7	1.29
	夏秋期	75	－	25	22	10.2	1.43	9.5	2.13	10.2	1.35	10.2	2.20
片倉全体	春　期	46	37	17	33	11.6		11.1		12.0		11.5	
	夏秋期	57	30	13	25	10.7		10.2		10.9		10.6	

(注)(1)　熊谷尾沢製糸所の「夏秋期」・「㊐肥料使用数量対蚕種100枚」の数値には，原資料に疑問符がついていることから，この数値は不確かである。
(2)　「片倉全体」には，同社関連製糸会社を含む。
(資料)　第13表と同じ。

の足利郡小俣町養蚕組合，那須郡湯津上村養蚕組合，芳賀郡中川村養蚕組合，河田郡篠井村養蚕組合などへ養蚕教師として赴任する[70]。その後31年４月５日に，片倉製糸石原製糸所の蚕業技術員として勤務する。同年に鮎澤は，石原製糸所の養蚕技術員として群馬県群馬郡倉賀野出張所地方特約組合（53戸）と同県佐波郡玉村町出張所地方特約組合（87戸）の養蚕指導を行い，会社より345円の支給を受ける。32年に養蚕技術員の平均給与（特約製糸全額負担）は，237円であった[71]。片倉製糸の養蚕技術員給与の高さが，目立つ。

次に，岩瀬慶一（1903年生）は，20年３月に群馬県立蚕糸学校本科を卒業後，愛知県立（西尾）蚕糸学校，愛知県原蚕種製造所（のち愛知県蚕業試験場），愛知県蚕業取締所，同足助支所などを経て，30年４月５日に片倉製糸紡績会社蚕業技術員として入職し，石原製糸所蚕業課に勤務する[72]。岩瀬は，30年末に同年度給料として430円，また翌31年末に同年度給料として365円をそれぞれ受取る。

また岸田　重（1911年生）は，29年３月に埼玉県立蚕業学校を卒業後，翌月に埼玉県立蚕業試験場高等科へ入場し，30年４月に修業する[73]。その後，石原製糸所に勤務することになる。

石原製糸所に養蚕技術員として勤務した，上記鮎澤　操，岩瀬慶一にみる如く，農学校・蚕業試験場養蚕教師養成科や蚕業学校卒業後，実務経験を積んだ上で同製糸所に採用されていた。経験豊かな実績が実際の技術指導に十分活かされていたであろう。養蚕技術員の経験差が，あるいは岸田　重にみる知識・技術水準の高さが組合産出の繭質を左右することになろう。

第14表に依って，片倉製糸の蚕品種の統一状況についてみると，昭和４(1929) 年に片倉製蚕種は，片倉全体で春期46%，夏秋期57%を占めるにとどまり，この時点では片倉製蚕種で統

一されていたわけではなかった。片倉の指定又は承認蚕種が春期37%，夏秋期30%を占め，何れでもない蚕種が春期17%，夏秋期13%あったのである。なお片倉製糸は，同年に740,878枚の蚕種を製造し，郡是製糸に次ぐ全国第2位の生産量を誇る[74]。

片倉製糸の埼玉県所在4工場の中で，1929年に片倉製蚕種の統一が最も進んでいたのは，御法川式多条繰糸機を最っ先に導入した大宮製糸所である。同製糸所では春期の86%，夏秋期では100%が片倉製蚕種であった。大宮製糸所を除く，他の片倉3工場では片倉製蚕種の使用は，不十分であった。石原製糸所，熊谷尾沢製糸所，武州製糸㈱では，片倉製蚕種が春期各30%台で，夏秋期はやや高く，石原製糸所の40%から武州製糸㈱の75%の間にある。片倉全社同様，片倉製糸4工場共，片倉製蚕種の使用割合は，春期よりも夏秋期に高い傾向にあることが特徴的である。熊谷尾沢製糸所は，指定又は承認蚕種が春期54%，夏秋期45%を占めており，片倉製蚕種と合せて100%又は100%近くを占める，石原製糸所と武州製糸㈱は，片倉製蚕種と指定又は承認蚕種以外の蚕種が前者では春期，夏秋期共に，又後者では春期に，それぞれ60%台を占めて優勢であった。蚕種の不統一は，組合産繭の質に影響を及ぼすことになろう。

㊕肥料，即ち片倉米殻肥料会社製肥料の使用は，1929年に片倉製糸4工場の中で大宮製糸所が最も高く，片倉製糸総平均を上回る。大宮製糸所とは対照的に，石原製糸所は片倉製糸4工場の中で最も低く，大宮製糸所と較べ春期では3分の1以下，夏秋期では2分の1以下であり，また片倉製糸総平均の半分以下ないしほぼ半分にすぎない。熊谷尾沢製糸所の特約養蚕組合では，春期の肥料使用はほぼ大宮製糸所並であったが，夏秋期には後述する組合購入繭質からみて，春期の半分程にすぎなかったであろう。武州製糸㈱の特約養蚕組合の肥料使用も石原製糸所に次いで低く，片倉製糸総平均を下回る。石原製糸所や武州製糸㈱にみられるように，片倉製蚕種でも指定又は承認蚕種でもない蚕種を使用する割合の高い特約養蚕組合においては，肥料の使用も低い傾向にあった。逆に，片倉製蚕種や片倉の指定又は承認蚕種使用割合の高い組合は，肥料使用も高い傾向にある。片倉米殻肥料の販売高は，大宮製糸所が1930年に12,709叺[75]，翌31年に8,542俵[76]，熊谷尾沢製糸所が29年に11,700叺（外に圧搾蚕蛹3,300袋）[77]，翌30年に13,500叺（外に圧搾蚕蛹3,750袋）[78]であった。

特約養蚕組合とそれ以外から購入した繭質を比較すると，片倉製糸総平均の「糸量」では特約養蚕組合の方が春期と夏秋期の白繭，黄繭共にそれぞれ0.5匁，0.3～0.5匁上回る。片倉製糸の埼玉県所在4工場についてみると，特約養蚕組合からの購入蚕繭は，総じて組合外からの購入蚕繭よりも「糸量」が多く，「立口」（繰糸時間）が短い。武州製糸㈱の場合は，組合外買入の春期白繭と黄繭の「立口」が組合買入繭のそれより短いことと，夏秋期黄繭の「糸量」は組合買入と組合外買入が同一であった。大宮製糸所と武州製糸㈱の組合春期白繭・黄繭の「糸量」は共に，片倉製糸総平均のそれを上回る。大宮製糸所の組合春期白繭「糸量」11.7匁，組合春期黄繭「糸量」12.1匁，武州製糸㈱の組合春期白繭「糸量」12.5匁，組合春期黄繭「糸量」12.7匁であり，各組合外春期白繭・黄繭「糸量」とは大宮製糸所がそれぞれいずれも0.7匁多く，武州製糸㈱がそれぞれいずれも1.0匁多い。また大宮製糸所の組合夏秋期白繭「糸量」11.1匁は，片倉製糸総平均のそれ（10.7匁）を上回るほか，他の片倉3工場のそれをいずれも（10.2匁～10.5匁）上回る。大宮製糸所のこの組合「糸量」は，組合外の同「糸量」よ

第15表　片倉製糸の埼玉県所在工場の養蚕組合収繭量と貸付金（昭和８年度）

	平均釜数	組合収繭量	1釜当組合収繭量	養蚕資金	蚕種	肥料	養蚕取次品	計	1釜当貸付額	貫当貸付額	備考（「前期滞貸」）
	釜	貫	貫	円	円	円	円	円	円	円	
大宮製糸所	500	270,431	541	－	33,783	70,583	25,267	129,633	259	0.48	養蚕資金1,565円
石原製糸所	800	441,340	552	580	89,946	158,723	43,560	292,809	366	0.66	養蚕資金300円，肥料453円
東武製糸所	300	185,371	618	400	36,687	42,751	12,201	92,040	307	0.50	
試験所	80	17,579	220	－	3,252	4,623	683	8,557	107	0.49	
合計	1,680	914,721	544	980	163,668	276,680	81,711	523,039	311	0.57	
片倉全体	18,321	10,575,674	577	473,045	2,270,680	3,284,987	1,255,756	7,284,468	411	0.71	養蚕資金75,252円，蚕種4,912円，肥料80,908円，養蚕取次品89,347円

(注)(1)　養蚕組合貸付金は，昭和８年９月末現在の「当期貸」金額。
　　(2)　「片倉全体」には，同社関連製糸会社を含む。
(資料)　「昭和八年度養蚕組合貸付金一覧表」（同社『昭和八年二月所長会議書類　昭和八年十一月事務主任会議書類』）より作成。

りも1.7匁も多い。大宮製糸所の組合夏秋期黄繭「糸量」（10.6匁）は片倉製糸総平均のそれ（10.9匁）を下回るが，同製糸所の組合外の同「糸量」よりも1.3匁も多い。大宮製糸所の組合白繭「立口」は，春繭１時間34分，夏秋繭１時間33分である。組合外白繭「立口」と較べ，春繭11分，夏秋繭15分それぞれ短い。また同製糸所の組合黄繭「立口」は，春繭１時間32分，夏秋繭１時間47分である。組合外黄繭「立口」と較べて，春繭は２分短いだけであるが，夏秋繭は13分短い。このほか武州製糸㈱の夏秋期組合白繭・黄繭の「立口」は，組合外のそれとそれぞれ30分，45分も短い。この差は，主に組合外買入の夏秋期白繭・黄繭の解舒率の悪さに原因があったといえようが，この点を考慮に入れるならば，大宮製糸所並の「立口」時間差が生じていたことであろう。

大宮製糸所と武州製糸㈱の特約養蚕組合員すべてが会社所属の養蚕技術員の指導を受けると共に，とくに大宮製糸所の配布蚕種は春期の全量及び夏秋期のほぼ全量が片倉製蚕種であり，しかも肥料供給も多かった。大宮製糸所では，春期・夏秋期共に片倉製蚕種の統一と養蚕指導及び桑園肥培管理の徹底が最も進展していたことが，優良繭産出の実現と高級糸生産に大きく寄与したであろう。

石原製糸所の組合白繭・黄繭の「糸量」・「立口」は，春期・夏秋期共，組合外の白繭・黄繭の「糸量」・「立口」とは僅差であった。こうした組合産繭の品質については，石原製糸所の特約養蚕組合は，養蚕技術員の指導を受ける同組合員が半数であり，又会社所属の養蚕技術員が春期・夏秋期に３割内外であること，更には掃立蚕種は，片倉製蚕種でも指定又は承認蚕種でもない蚕種が多数を占めていたことなどを反映していよう。

次に，第15表によって，昭和８(1933) 年における片倉製糸の埼玉県所在工場（試験場を含む）の特約養蚕組合収繭量と特約内容について，明らかにしよう。

1933年に，片倉全社で特約養蚕組合から繭1,057万貫余を購入する。また同年９月末に片倉製糸から特約養蚕組合への「貸付金」は，養蚕資金47万３千円余，配布蚕種227万円余，供給肥料328万４千円余，配給養蚕取次品125万５千余，合計728万４千円余に達する。蚕種と肥料で「貸付金」総額の76.3%を占める。養蚕資金の「前期滞貸」，即ち前年に貸付けた養蚕資

金の未返済分が7万5千円余生じており，当期に貸付けた養蚕資金の15.9%を占めていた。その他の「前期滞貸」は養蚕資金7万5千円余，蚕種4千9百円余，肥料8万円余，養蚕取次品8万9千円余である。いずれも当期「貸付金」の1割未満，特に蚕種「貸付金」滞貸は0.2%にすぎない。繭代金による「貸付金」決済は，まず蚕種代金から返済を受けていたのであろう。片倉製糸は，同年に18,623,164グラムの蚕種製造を行い，郡是製糸を凌ぐ全国第1位の生産量であった[79]。

片倉製糸の埼玉県所在工場及び試験所の特約養蚕組合からの収繭量は，1933年に合せて91万4千貫余にのぼる。上記各工場及び試験所の購繭量に占める特約取引量の割合（以下，特約取引率と称す）は明らかでないが，27年に片倉製糸の埼玉県所在工場の特約取引率は，大宮製糸所10.2%，石原製糸所29.7%，熊谷尾沢製糸所22.0%，武州製糸㈱2.8%にとどまった[80]。その後，大宮製糸所は，31年に春蚕繭を特約養蚕組合のみから109,800貫（欧白），初秋蚕繭を同じく組合のみから32,800貫（日支），晩秋蚕繭を組合から51,100貫（日支），組合外（普通取引）から32,100貫（日支）それぞれ購入していた[81]。大宮製糸所の同年特約取引率は85.8%であった。大宮製糸所の33年の組合収繭量が27万貫余であることから，31～33年に組合からの購繭量は，7万6千貫余増加する。

石原製糸所は，1930年に春蚕繭組合仕入80%，普通仕入20%，初秋蚕繭組合仕入80%，普通仕入20%，晩秋蚕繭組合仕入60%，普通仕入40%であった[82]。年間を通して石原製糸所は，組合から157,600貫，組合外(普通仕入)から57,400貫を購繭する。この特約取引率は，73.3%である。翌31年には石原製糸所は，春蚕繭組合買入74%，普通買入26%，初秋蚕繭組合買入78%，普通買入22%，晩秋蚕繭組合買入48%，普通買入52%であった[83]。同製糸所は，年間を通じて組合から340,620貫，組合外（普通買入）から168,740貫を購繭する。この特約取引率は，66.9%である。石原製糸所（31，33年共，熊谷尾沢製糸所を含む）の33年の組合収繭量が44万1千貫余であることから，31～33年に組合からの購繭量は，10万貫余増大する。27年の熊谷尾沢製糸所の特約取引率から判断して，石原製糸所の特約取引率が30～31年に減少したのは，石原製糸所に較べ，熊谷尾沢製糸所の特約取引率が低かったことによろう。

上記片倉製糸3工場と試験所の「貸付金」は，1933年9月末現在，合計52万3千円余，このうち肥料27万6千円余，蚕種16万3千円余，養蚕取次品8万1千円余，養蚕資金980円である。肥料が「貸付金」総額の過半の52.9%を占め，蚕種代の同31.3%を合せると，84.2%に達する。片倉製糸の埼玉県所在工場（試験所を含む）の特約内容は，片倉全社の肥料代比率を上回ることと，養蚕資金の少なさが特色である。

大宮製糸所は養蚕資金の「当期貸」が無いのは，養蚕資金の「前期滞貸」が1,565円あるためであろう。大宮製糸所は，養蚕資金の回収率が殊の外悪化していた。石原製糸所の「前期滞貸」として，養蚕資金300円，肥料代453円の未回収分があるのは，特約養蚕組合を増加し，特約取引率の引上げを図る必要があったために生じたのであろうか。同製糸所の「1釜当貸付額」と「貫当貸付額」が他の片倉2工場と試験所より遙かに上回っていたことからも推察しうる。ただし，片倉全社の総平均からは，いずれも大きく下回ったことが特徴である。東武製糸所と試験所では「前期滞貸」が無く，すべて前年の「貸付金」は回収していた。片倉製糸の埼玉県所在工場の中で，大宮製糸所のみが蚕種催青室（及び物置倉）を有しており，その建物は1932，33年に100坪，平屋土蔵スレート葺であ

った[84]。

以上のように，特約製糸のうち，蚕種配布以外は殊の外資金融通，肥料その他の現品貸付，指導奨励に関しては少数であった中で，片倉製糸の埼玉県所在工場の特約内容の実態から，総じて蚕種の配布・統一が進み，技術指導及び桑園肥培管理が徹底していたものと推定できよう。

(2) 渡辺製糸の特約内容

渡辺製糸大宮製糸所の「特約養蚕組合規定」[85]によると，既に1932年に同製糸所では，特約養蚕組合に対して①蚕種の配給，②組合の希望により養蚕技術員を派遣すること，養蚕技術員給は組合の実費負担（繭1貫目当り3銭），③養蚕資金の融通，④精繭出荷奨励金の交付，⑤産繭品評会の開催と優良組合の推賞及び賞品の贈呈などを行うことを掲げている。渡辺製糸大宮製糸所の「特約養蚕組合規定」をみる限り，精繭出荷奨励金の交付や特約養蚕組合の希望による養蚕技術員の派遣などの特約内容は，片倉製糸多摩製糸㈱の指摘する，渡辺製糸の特約組合＝「繭販売組合」[86]の可能性を窺わせる。

渡辺製糸の具体的な特約内容を明らかにできる資料はきわめて限られているが，蚕種製造事業について僅かながら知ることができる。渡辺製糸の鴻巣製糸所の「兼業事業ノ概要（蚕種製造業）」[87]と大宮製糸所の「製糸業以外ノ兼業事業（蚕種製造業）」[88]に依れば，鴻巣製糸所は，1929年3月に蚕種統一の必要を痛切に感じて蚕種製造を企画し，同年12月19日に埼玉県蚕種製造免許証（第1,139号）の交付を受ける。大宮製糸所は，30年8月に蚕種製造業を企画し，同年9月29日に埼玉県より蚕種製造免許証（第1,142号）の交付を受ける。両製糸所共，蚕種製造事業は販売目的ではなく，製造した蚕種はすべて渡辺製糸の特約養蚕組合に配給して，一定の原料繭を購入することで「生産生糸ノ品質向上能率増進」（鴻巣製糸所），「生産生糸ノ優良」（大宮製糸所）を計り，養蚕家と共存共栄の実績を挙げることにあたった。鴻巣製糸所は，30年5月より蚕種製造事業を開始し，分場飼育の方法により年額20万グラムの製造計画を立てる。大宮製糸所は鴻巣製糸所より1年遅れて，31年5月より蚕種製造事業を開始し，鴻巣製糸所同様，分場飼育の方法により年額50万グラムの製造計画を立てる。大宮製糸所の製造蚕種は，鴻巣製糸所の2.5倍である。両製糸所共，蚕品種は埼玉県奨励品種とし，埼玉県より原蚕種の配給を受けて普通蚕種の製造を行う。蚕種はすべて春期に採種し，春蚕種は全部散卵種とし，夏秋蚕種は平付とする。各蚕種製造分場については，蚕児掃立期より収繭，産卵その他検査，精選，人工孵化等の時期に至るまで間断なく嘱託技術員と共に巡視監督して，製品の万全を計る。鴻巣製糸所においては，特約組合へ配給する蚕種の約7割は製糸工場で催青し，残り3割は各特約組合で共同催青するものとする。大宮製糸所においては，特約組合へ配給する蚕種の約5割は工場で催青し，残る5割は各蚕種製造分場又は特約組合の共同催青とする。鴻巣製糸所の工場蚕種催青割合は大宮製糸所よりも高く，大宮製糸所の場合は，蚕種製造分場においても催青を依頼する。両製糸所共，特約組合には養蚕技術員を派遣し，各蚕期を通じ掃立前（2週間前）より収繭に至るまで充分に指導・監督する。

1年間の蚕種製造予定数量は，鴻巣製糸所の場合，春蚕種9万グラム，夏秋蚕種11万グラム（昭和7年の実際蚕種製造高は194,817グラム），大宮製糸所の場合，春蚕種25万グラム，夏秋蚕種25万グラムである。1932年11月現在の特約組合の現況は，鴻巣製糸所が特約養蚕組合数44組合，同組合員数1,612人，大宮製糸所が特約養蚕組合数140組合，同組合員数4,500人であった。

鴻巣製糸所の養蚕技術員は18名，その給料は4,010円である。鴻巣製糸所の養蚕技術員1名で，平均約90人を担当し，平均給料は223円であった。先述の全国平均と較べると，渡辺製糸は養蚕技術員の受持ち規模が大きく，給料も比較的安い。大宮製糸所の養蚕技術員数は明らかではないが，「技術員派遣費」として1万円を支出する。32年度の蚕種製造販売収支は，鴻巣製糸所の「欠損」が253円81銭，大宮製糸所のそれが2,000円であった。

渡辺製糸が特約養蚕組合へ配給する自社製蚕種の製造は，30，31年に始まる。この目的は生糸品位の優良化，品質向上と能率増進にあり，多条繰糸機の導入と併せて実現してゆくのであろう。ただし，渡辺製糸の先の養蚕技術員が特約取引を結ぶすべての特約養蚕組合を指導するのであれば，片倉製糸のような技術指導の徹底を図ることは，困難であったといえよう。渡辺製糸は，32年に474,833グラム[89]，翌33年425,382グラムの[90]蚕種製造を行い，片倉製糸を除くと，県内で32年に第1位，33年には石川製糸に次いで，第2位であった。

渡辺製糸において，資金や目的糸格に係る養蚕資金の融通や肥料を始めとする現品貸付が片倉製糸並或いはそれ以上に行っていたとは考えられないが，渡辺製糸の特約組合は原料の統一がされず，同製糸大宮製糸所の特約組合は川越方面に限られ，また養蚕技術員を使用しない放任飼育の「繭販売組合」相当のものという指摘は[91]，的確とはいえないであろうことは，既述の内容から明らかであろう。

渡辺製糸の工場併設蚕種催青所については，1932年度に大宮製糸所の場合，平屋木造瓦葺12坪，鴻巣製糸所のそれは平屋トタン葺22坪（兼仕入所）であり，また同年に大宮製糸所では蚕種催青所改築増築費2,422円を支出する[92]。

(3) 石川製糸の特約内容

石川製糸は，既述の如く明治末期に島根・愛知両県より購入の蚕種配布を開始し，1919年には石川組養蚕部によって，埼玉県入間郡古谷村沼端（現・川越市古谷）に約40戸の原蚕飼育分場を設置する[93]。これが県内に分場が設置された最初であった。大正中頃には優等糸製糸家としての地位を確立していた石川製糸は，30年代にその姿を大きく変えつつあった。石川製糸の特約内容については十分明らかにしえないが，前記渡辺製糸同様，石川製糸の蚕種製造業について若干知ることができる。

石川製糸の「兼営事業ノ大要」[94]に依れば，同製糸は，1931年度に蚕種製造額・春蚕種30万グラム，秋蚕種13万1千グラム，原蚕種1万グラムであった。製造品種名は，春蚕種・黄繭（国蚕欧16号×国蚕支13号，国蚕欧16号×国蚕支14号），白繭（国蚕欧17号×国蚕支14号，国蚕欧17号×国蚕支106号），秋蚕種・相模×国蚕支105号，相模×国蚕支106号，国蚕日110号×国蚕支106号である。蚕種の販売方法は，蚕種製造額の約6割を特約組合へ配給し，残りは一般養蚕家に販売するというものであった。この結果，蚕種製造・販売収支は，蚕種売上額3万円，支出として原料費1万円，営業費8千円，諸給料7千円，合計2万5千円，差引5千円の利益を生んでいた。蚕種製造に伴う乾蛹製造額が同年度に2万5千貫，この売上3,672円，支出が蛹代1,350円，営業費722円，給料1,258円46銭，合計3,330円46銭，差引341円54銭の利益を得る。石川製糸の場合，片倉製糸や渡辺製糸とは異なり，製造蚕種の販売を目的の1つとしていた点が特色である。

石川製糸は，1932年436,495グラム[95]，33年750,641グラム[96]の蚕種製造を行い，片倉製糸を除けば，埼玉県内において渡辺製糸と1，2位を競う。特約製糸として石川製糸は，受託製糸を主体としながらも，1930年代を通じて蚕種

製造を継続していたのであろう。

6. 片倉・渡辺2大特約製糸ほかの事業成績

日本の営業製糸と組合製糸は，1930年を通じて閉鎖，休業が相次ぎ，急速に製糸業の縮小・後退が進む。この国内要因としては，とくに37年の補償金交付による過剰釜整理と製糸資本の財務状況の悪化などを挙げることができるよう。前者の製糸業整備改善施設の実施により営業製糸では設備の約24%，工場数で約39%が整備された[97]。後者に関しては，35年に製糸会社（株式会社，合資会社，合名会社）のうち，利益を計上する会社が174社であるのに対し，損失を計上する会社は277社にのぼる[98]。しかも同年に418社が前期繰越損失を抱え，その金額は3千7百万円近くに達する。37年の過剰釜整理後に会社数，工場数共に大幅に減少する中で，固定比率と資本負債比率の改善が幾分みられるものの，製糸会社313社の71%が2千8百万円余の繰越損失を有していた。多額の負債と繰越損失を抱える製糸会社の財務状況は，総じて健全とはいえない傾向にあったのである。大多数を占める個人製糸においては，多額の債務を背負い，製糸会社以上に劣悪な経営状態にあった。

片倉製糸の埼玉県所在工場の「損益」は，1934年に大宮製糸所「益金」192,721円，石原製糸所同148,010円，熊谷製糸所同131,108円，東武製糸所同140,202円であった[99]。この4工場は，いずれも10数万円の「益金」を上げていて，順調な製糸経営を裏づけているといえよう。その後も各工場共，10数万円から20万円余の「益金」を計上する[100]。37年には上記片倉製糸4工場の「損益」は，大宮製糸所「益金」276,214円，石原製糸所同200,248円，熊谷製糸所同183,199円，東武製糸所同116,152円であった[101]。1930年代前半から後半にかけて片倉の製糸工場は，安定した経営を続けていたことがわかる。

渡辺製糸の「損益」は，1932年に「当期利益金」64,700円54銭[102]であったが，翌33年には「当期損失金」が32,003円[103]生じ，更に翌34年には「当期損失金」が一気に拡大し，235,234円（「前期繰越損金」45,000円）[104]に増える。35年に「当期利益」が489,606円生じるが，「前期繰越損失」326,923円をかかえていた[105]。37年には「当期利益」を収めるが，8,892円と少額であった[106]。1930年代に渡辺製糸の経営は安定せず，片倉製糸4工場とは対照的である。

1938年に渡辺製糸は，「当期利益金」203,397円43銭を計上し，「前期繰越金」9万5千円余と合せた30万円弱の利益金の中から，出資者（渡辺一族4人）に出資金の1割配当を行い，20万円を支出する[107]。渡辺製糸の同年「決算報告書」によれば，「収入の部」に「棚卸原料」168万円余を含み，しかも「支出の部」に生糸売上金515円余を上回る原料繭代613万円余を計上していたのである。38年に渡辺製糸が多額の利益を上げているとはいえ，その内実をみるならば，健全な経営を反映した利益額とはいえないものであろう。

株式会社石川組（1934，35年2工場，37年1工場）については，34，35，37各年いずれも赤字経営である。石川製糸の「当期損失」は，34年78,245円（「前期繰越損金」3,679,901円），35年64,437円（「前期繰越損失」3,758,147円），37年110,685円（「前期繰越損失」3,822,584円）であった[108]。35年に川越工場の受託製糸，37年の本店工場閉鎖と川越工場の受託製糸継続によっても，製糸経営は多額の損失を免れなかったのである。1930年代に石川製糸の累積損失は一向に減らず，増え続けていく。

片倉製糸と郡是製糸は，1930年代において，33年には損失を生じるが，その後はきわめて安

定した黒字経営を続ける[109]。片倉・郡是両製糸は，34年に「当期利益」（片倉製糸3,262,459円，郡是製糸2,327,764円）合せると，製糸会社全体の「当金益金」（9,126,209円）の61.3%を占める[110]。翌35年には，この割合が60.4%[111]，37年に72.8%[112]を占めており，他製糸に較べ片倉・郡是両製糸の経営内容は，圧倒的な優位を示すものといえよう。片倉・郡是両製糸の特約取引にもとづく優良繭市場と高級糸市場の独占は，独占利潤を獲得する上で不可欠の要件であろう。他製糸の追随を許さぬ両製糸の安定した製糸経営は，1930年代に多数の製糸工場が閉鎖，休業に追い込まれる中で，製糸独占資本として日本製糸業を主導し続けた証である[113]。

むすび

1930年代に埼玉県営業製糸は，輸出向製糸工場を中心として国内向製糸工場との２分化状態から，とくに輸出向製糸工場の急減によって輸出向生糸工場と国内向製糸工場がほぼ半数ずつの２極化へと進む。営業製糸の輸出向製糸工場と零細な国内向製糸工場との生産規模は歴然としており，前者の県内最大規模工場が片倉製糸の諸工場であった。

埼玉県組合製糸は，中小規模で輸出向製糸工場に特化していたが，1930年代にその数を大幅に減らし，営業製糸同様に輸出向製糸工場と地遣糸専門工場に分化する。

埼玉県内で運転率100%の大製糸工場は，片倉製糸と渡辺製糸のみであった。

1933年に埼玉県において，営業製糸と組合製糸の７割が最大生産糸格をＢ～Ｄ格ないしＤ格の並格に集約する中で，片倉製糸の諸工場は，最大生産糸格を高級糸の3Ａ～2Ａ格に集中していた。渡辺製糸の最大生産糸格はＢ格ないしＤ格，石川製糸はＡ格ないしＥ格にとどまる。片倉製糸の大宮製糸所，石原製糸所，熊谷製糸所，東武製糸所が御法川式多条繰糸機を使用して製出する輸出糸3Ａ格と2Ａ格は８万８千貫余にのぼり，県内では3Ａ格の98.2%，2Ａ格の88.9%を占めていた。埼玉県において，輸出高級糸の3Ａ格，2Ａ格生産は，片倉製糸の独占状態にあった。渡辺製糸は，普通繰糸機を中心に多条繰糸機を一部使用しつつ，輸出糸と国用糸の生産を併せた繰糸方針をとる。目的糸格を異にする片倉製糸と渡辺製糸の輸出糸金額は，輸出糸生産量以上にその格差が拡大する。優等糸製糸家として名声を博した石川製糸は，1930年代に入ると輸出糸専門工場から，工場毎に全面的な或いは一部受託製糸を行うほか，多条繰糸機を廃棄して地遣糸専門工場に特化するなど経営形態を異にするようになる。しかも，石川製糸の繰業度は，総じて低調である。

繰糸能率（１日１釜当り繰糸量）についてみると，片倉製糸県内４工場は100匁前後，渡辺製糸県内２工場が180匁前後で，渡辺製糸の繰糸能率の高さが際立つ。

埼玉県組合製糸は，規模の零細性と繰糸日数の短かさ，生産糸格と繰糸能率の低さを特徴としていた。

1933～37年に埼玉県営業製糸は，工場数が減少する中で輸出糸量の増加と糸質向上が進むのに対して，同組合製糸は製糸工場の急減と共に，輸出糸量の減少と糸質劣化が生じていた。37年に埼玉県において，SP.3Ａ格繰糸は，片倉製糸のみであった。片倉製糸は，33年に引続き高級糸生産をリードする立場にあった。また片倉製糸は，繰糸能率の向上をはかる。渡辺製糸は，輸出糸価の上昇局面にあった37年にかけて，多条繰糸機を増設した大宮製糸所と普通繰糸機のみを使用する鴻巣製糸所共に，国用糸生産を大幅に減らし，輸出向生産主体の繰糸方針に転換する。渡辺製糸は，33年より更に繰糸能率を向

上させて高能率繰糸，中低級糸生産を特徴としていた。片倉製糸と渡辺製糸は共に，33年に続いて37年においても作業日数が300日を越えるフル繰業であった。

石川製糸は，一部製糸工場の休業を伴いながら，1937年には本店工場の閉鎖と共に受託製糸ないし地遣糸専門工場に転身する。石川製糸は，一時は県内最大の繰糸能率工場群を形成したが，37年には下降する。1930年代に，石川製糸は輸出糸生産のほかに，受託製糸，地遣糸生産を試みるが，累積赤字に苦しむ。

営業製糸の中で特約取引を行う特約製糸は限られており，埼玉県の場合には1932年に25％にすぎなかった。その後，特約製糸工場が増えるとはいえ，その特約内容はさまざまであった。一般的には，特約製糸が養蚕組合と結ぶ特約内容の中で，蚕種配布が最も多く，蚕種配布に較べて資金融通，肥料などの現品貸付，養蚕指導・奨励金交付などを行う特約製糸は少ないといえる。したがって，一概に特約製糸とは言っても特約養蚕組合の産繭には，品質差が伴うことになる。

1935年に片倉製糸は，埼玉県内で特約組合，特約養蚕組合員，特約取引繭量の各３分の１以上を占め，また渡辺製糸は，同じく各20％前後を占めていた。片倉・渡辺両製糸で埼玉県全体の特約組合，特約養蚕組合員，特約取引繭量いずれも６割弱を占めており，県内２大特約製糸の地位を占める。39年においても，両特約製糸で特約組合と特約取引繭量の５割を占めていた。片倉製糸は，特約取引を埼玉県全域で行い，特に北埼玉郡，入間郡両郡を主要特約取引基盤とする。渡辺製糸は，児玉・秩父両郡を除く，埼玉県全域で特約取引を行っており，同製糸所在地の北足立郡を最大の特約取引地盤としていた。片倉・渡辺２大特約製糸は，県内の主要特約地盤を異にしており，仮令両製糸間に特約地盤協定が無くとも，競合する特約地盤を極力回避する行動がとられていたのであろう。郡是製糸も1930年代末まで埼玉県に進出せず，同様の回避行動がみられる。

片倉製糸は，資金の融通や肥料その他の現品供給，片倉製糸指定の蚕種配布，養蚕技術員の設置等を特約養蚕組合に求め，養蚕技術の指導と桑園肥培管理の徹底を進めていた。渡辺製糸は，自社製蚕種の製造を昭和1930，31年より行い，特約養蚕組合に蚕種配布を図るが，養蚕技術員の数は少なく，片倉製糸に較べ２倍の組合員を指導しなければならなかった。したがって，技術指導も不十分なものとならざるをえなかったであろう。しかも，資金の融通や現品供給などが十分ではなく，「繭販売組合」に近いものとみられていた。このため，特約組合の産繭も片倉製糸のそれと質的に大きな格差を生じていたであろう。

1930年代に日本の製糸業は，個人製糸の凋落を始めとして工場閉鎖，休業，整理が続き，縮小・後退過程をたどる。この中にあって，片倉製糸は郡是製糸と共に，損失に落ち入る33年を除き，一貫して安定した黒字経営を続ける。片倉・郡是両製糸は，34，35，37年において製糸会社の「当期利益」総額の６割ないし７割強を占めて，経営内容の圧倒的優位を示す。片倉・郡是両製糸の高利潤（一独占利潤）は，特約取引に基づく優良繭市場と高級糸市場の独占，即ち優良蚕糸市場の独占に起因していよう。

註

1） 早川卓郎・玉利高之『繭特約取引の研究』明文堂，1936年，25頁。

2） 拙稿「1930年代の片倉・郡是製糸の高級糸市場における地位」（『土地制度史学』第123号，1989年）23頁。

3） 上山和雄「両大戦間期における組合製糸」（『横浜開港資料館紀要』第６号，1988年）２～３頁。同氏「両大戦間期における郡是製糸

の販売政策」(『国史学』第142号，1990年）参照。

4） 平野正裕「大恐慌～戦時期における組合製糸経営の展開」(『湘南史学』(10)，1988年）57頁。同稿では，「高級糸生産を指向して糸格の格差金＝プレミアムの獲得を企図する経営」と先の「低級糸生産を目指して，工場の能率をあげ生産費を低減して，市場へ応対する経営」が存在したと指摘される。前者の操糸能率向上と生産費低下も究明点になろう。

5） 農林省蚕糸局編『昭和七年度　全国器械製糸工場調』2頁。

6） 農林省蚕糸局編『昭和十四年七月　蚕糸業要覧』66頁。

7） 農林省蚕糸局編『昭和八年度　全国器械製糸工場調（概要）』51頁。同資料では，この年の埼玉県営業製糸の平均運転率は80.4%であり，先の個票集計数値とは若干差異が生じている。

8） 埼玉県経済部編『昭和十二年度　埼玉県器械生糸製造工場調』3頁より算出。

9） 農林省蚕糸局編『昭和十一年度　全国器械製糸工場調』35頁。

10） 農林省蚕糸局編『昭和十四年七月　蚕糸業要覧』78～79頁。

11） 農林省蚕糸局編『昭和八年度　全国器械製糸工場調（概要）』52頁では，この平均運転率は62.1%とある。

12） 同上。

13） 埼玉県経済部編『昭和十二年度　埼玉県器械生糸製造工場調』3頁より算出。

14） 農林省蚕糸局編『昭和十一年度　全国器械製糸工場調』36頁。

15） 「製糸業法（第四条）施行ニ関スル件回答」埼玉県立文書館所蔵文書，昭3223。以下同。

16） 大宮製糸所・石原製糸所・石原製糸所㋑分工場・武州製糸㈱各『(昭和7年度）事業概況書報告』埼玉県立文書館所蔵文書，昭2770。

17） 鴻巣製糸所・大宮製糸所各『(昭和7年度）事業概況書報告』埼玉県立文書館所蔵文書，昭2770。大宮製糸所は，昭和7年末までの増沢式多条繰糸機29釜から，翌8年2月1日より織田式多条繰糸機160釜に拡充する。

18） 長野県蚕糸課編『昭和八年度　製糸工場調』86～87頁。『新編埼玉県史』通史編6（埼玉県，1989年）547頁では，渡辺組を県内資本と位置づけている。

19） 大宮製糸所・石原製糸所・石原製糸所㋑分工場・武州製糸㈱各『(昭和7年度）事業概況書報告』埼玉県立文書館所蔵文書，昭2770。

20） 大宮製糸所・鴻巣製糸所各『(昭和7年度）事業概況書報告』埼玉県立文書館所蔵文書，昭2770。

21） 片倉製糸紡績㈱大宮・石原・熊谷・東武4製糸所の各『(昭和8年度）事業概況書報告』（埼玉県立文書館所蔵文書，昭2879，昭2880）より算出。以下片倉製糸4工場に関しては，同資料による。

22） 合名会社渡辺組大宮・鴻巣2製糸所の各『(昭和8年度）事業概況書報告』（埼玉県立文書館所蔵文書，昭2879）より算出。以下渡辺製糸2工場に関しては，同資料による。

23） 農林省蚕糸局編『昭和十四年七月　蚕糸業要覧』94頁より算出。

24） 同上，160～161頁。

25） 『横浜市史　資料編二　日本貿易統計（増訂版）』（横浜市，1980年）16頁より算出。

26） 石川組製糸所には，株式会社（取締役社長・石川民三）の本店工場と川越工場，それに石川民三個人経営の入間川工場，鵜ノ木工場，扇町屋工場に区分されるが，一括して言及する。

27） 農林省蚕糸局編『第十一次全国製糸工場調査』78～81頁。

28） 受託製糸は，石川製糸以外に埼玉県内に数工場存在する。

29） 石井寛治『日本蚕糸業史分析』東京大学出版会，1972年，427頁，88頁・第10表。

30） 石川民三「(昭和8年4月1日）製糸業認可申請書」，同「理由書」埼玉県立文書館所蔵文書，昭2771。

31） 農林省蚕糸局編『昭和八年度　全国器械製糸工場調（概要）』51頁。

32） 同上，52頁では平均77匁であり，更に低い。

33） 同上，51頁では平均148匁である。

34） 同上，52頁。

35） 1930年代に輸出糸価の第1次ピークが33年（生糸百斤当り平均808円86銭），第2次ピークは37年（生糸百斤当り平均860円04銭）であった。輸出糸価は34年に下落し，翌年以後徐々に上昇し，37年に次のピークを迎えるのであった（『横浜市史　資料編二　日本貿易統計（増訂版）』16頁。

36) 昭和11年には，輸出向生糸生産を行う石川製糸本店工場の存在を確認することができる（埼玉県経済部編『昭和十一年度　埼玉県器械生糸製造工場調』6～7頁）。

37) 埼玉県経済部編『昭和十二年度　埼玉県器械生糸製造工場調』には，石川組製糸所4工場共に，輸出生糸と地遣生糸の販売数量・価格の表示（数値）がなく，「主ナル繊度及糸格」欄に繊度のみの表示がある。同資料中の「凡例」に「主ナル繊度及糸格欄中糸格ノ表示ナキモノハ地遣生糸ノミノ製造工場ナリ」とあり，また農林省蚕糸局編『昭和十二年度　製糸会社ニ関スル調査』には，株式会社石川組製糸所（川越市大字川越～川越工場）の「備考」欄に「受託」とある。以上のことから，石川製糸4工場は，地遣糸専門工場又は受託製糸とみなすことができよう。

38) 埼玉県経済部編『昭和十一年度　埼玉県器械生糸製造工場調』6～7頁。

39) 同上。

40) 埼玉県経済部編『昭和十二年度　埼玉県器械生糸製造工場調』6～11頁。以下とくに断らない限り，同年の個別製糸資本については同資料による。

41) 埼玉県内の繰糸能率順位は，1937年に第1位が273匁の渡辺製糸大宮製糸所，第2位は271匁の大島屋製糸所，第3位が渡辺製糸鴻巣製糸所の269匁であった（埼玉県経済部編『昭和十二年度　埼玉県器械生糸製造工場調』6～9頁）。

42) 埼玉県経済部編『昭和十一年度　埼玉県器械生糸製造工場調』6～7頁。

43) 農林省蚕糸局編『昭和十一年度　全国器械製糸工場調』35頁。

44) 同上，6頁。

45) 早瀬直瀬『蚕糸業恐慌と之が対策』信濃毎日新聞社，1935年，39頁。

46) 農林省蚕糸局編『昭和四年二月　繭移動及処理状況並特約養蚕組合ニ関スル調査』17頁。

47) 農林省蚕糸局編『昭和八年十二月　繭処理並特約取引ニ関スル調査』11～12頁。

48) 農林省蚕糸局編『昭和七年度　全国器械製糸工場調』86頁。

49) 各年の特約繭取引量は，第7表の資料に依る。

50) 『埼玉県之蚕糸業』埼玉県経済部蚕糸課・埼玉県養蚕業組合連合会，1935年，33頁。

51) 前掲早川卓郎・玉利高之『繭特約取引の研究』，38頁。

52) 昭和10年「(比企郡) 共同乾繭装置助成金交付申請ノ件（調書)」。

53) 昭和10年「(北葛飾郡) 共同乾繭装置助成金交付申請ノ件（調書)」。

54) 昭和10年「(南埼玉郡) 共同乾繭装置助成金交付申請ノ件（調書)」。以下，個別特約製糸に関しては，同資料による。

55) 同上。

56) 昭和10年「(比企郡) 共同乾繭装置助成金交付申請ノ件（調書)」。

57) 同上。

58) 昭和10年「(北葛飾郡) 共同乾繭装置助成金交付申請ノ件（調書)」。

59) 同上。

60) 昭和10年12月2日「繭処理及特約取引並繭市場ニ関スル調査ノ件」(埼玉県立文書館所蔵文書)。以下，同年の個別特約製糸の埼玉県における特約取引については，同資料による。

61) 同上資料では，県内特約製糸所とはなっているが，長野県諏訪郡平野村の川組製糸熊谷乾繭所であろう。

62) 前掲早川卓郎・玉利高之『繭特約取引の研究』27頁。

63) 松村　敏『戦間期日本蚕糸業史研究』東京大学出版会，1992年，207頁。

64) この石川組製糸所は特定できないが，豊岡町にあるところから，株式会社石川製糸所本店工場か，石川組製糸所扇町屋工場のいずれかである。

65) 合名会社横溝製糸所（北足立郡）は，特約組合2組合，特約組合員83人を有したが，1935年に特約取引は無かった。

66) 『昭和十四年度　収入証憑書類綴　埼玉県特約製糸協会』。

67) 関根久蔵編『埼玉県蚕糸業史』埼玉県蚕糸業協会，1960年，254～255頁。農林省蚕糸局編『昭和八年十二月　繭処理並特約取引ニ関スル調査』85～86頁。

68) 『昭和六年度　重要事項記録　片倉製糸紡績株式会社庶務課』

69) 前掲早川卓郎・玉利高之『繭特約取引の研究』57頁。

70) 鮎澤　操「履歴書」(埼玉県立文書館所蔵文書)。以下，同資料による。

71) 前掲早川卓郎・玉利高之『繭特約取引の研

究』57頁。

72) 岩瀬慶一「履歴書」(埼玉県立文書館所蔵文書)。以下，同資料による。

73) 岸田　重「履歴書」(埼玉県立文書館所蔵文書)。以下，同資料による。

74) 「昭和四年全国蚕種製造家番附」(『蚕業新報』第444号，昭和5年6月1日)。

75) 『昭和五年度　重要事項記録　片倉製糸紡績株式会社庶務課』。

76) 『昭和六年度　重要事項記録　片倉製糸紡績株式会社庶務課』。

77) 『昭和四年度　重要記録　片倉製糸紡績株式会社』。

78) 『昭和五年度　重要事項記録　片倉製糸紡績株式会社庶務課』。

79) 『昭和八年全国蚕種製造家番附』(『蚕業新報』第490号，昭和9年4月1日)。

80) 「養蚕組合・㈲組合外購繭成績比較」(『自大正十三年至昭和三年　所長会議関係雑書類　片倉製糸紡績株式会社庶務課』) より算出。

81) 『昭和六年度　重要事項記録　片倉製糸紡績株式会社庶務課』。

82) 『昭和五年度　重要事項記録　片倉製糸紡績株式会社庶務課』。

83) 『昭和六年度　重要事項記録　片倉製糸紡績株式会社庶務課』。

84) 片倉製糸紡績㈱大宮製糸所「(昭和7，8年度) 事業概況報告」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2770，昭2879)。

85) 前掲関根久蔵編『埼玉県蚕糸業史』255～256頁。農林省蚕糸局編『昭和八年十二月　繭処理並特約取引ニ関スル調査』240～242頁。

86) 前掲松村　敏『戦間期日本蚕糸業史研究』224頁注 (96)。原資料は，片倉製糸『所長現業主仕事務主任意見書』昭和七年六月。

87) 合名会社渡辺組鴻巣製糸所 (代表社員渡辺綱治)「昭和七年十一月二十四日製糸業法施行規則第十八條ノ届書」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2583)。

88) 合名会社渡辺組大宮製糸所 (代表社員渡辺綱治)「昭和七年十一月二十一日製糸業法施行規則第十八條ノ届書」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2583)。

89) 「昭和七年全国蚕種製造家番附」(『蚕業新報』第477号，昭和8年4月1日)。

90) 「昭和八年全国蚕種製造家番附」(『蚕業新報』第490号，昭和9年4月1日)。

91) 前掲松村　敏『戦間期日本蚕糸業史研究』224頁注 (96)。

92) 渡辺製糸「事業概況書報告」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2770)。

93) 前掲関根久蔵編『埼玉県蚕糸業史』1,184頁。また石川製糸は，1928年に千葉県房州に4戸の原蚕飼育分場を設置する。

94) 株式会社石川組製糸所 (石川幾太郎)「昭和七年十一月二十五日製糸業施行規則第十八條ノ届書」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2583)。

95) 「昭和七年全国蚕種製造家番附」(『蚕業新報』第477号，昭和8年4月1日)。

96) 「昭和八年全国蚕種製造家番附」(『蚕業新報』第490号，昭和9年4月1日)。

97) 揖西光速編『現代日本産業発達史』繊維上，交詢社出版局，1964年，584頁。

98) 前掲平野正裕「大恐慌～戦時期における組合製糸経営の展開」35～36頁，第5表。以下，同稿参照。

99) 片倉製糸紡績㈱『(昭和9年度) 損益計算表調書』。

100) 片倉製糸紡績㈱『損益計算調書 (昭和10年度，昭和11年度)』。

101) 片倉製糸紡績㈱『(昭和12年度) 損益計算表調書』。

102) 合名会社渡辺組「(昭和七年度) 事業概況書報告」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2770)。

103) 合名会社渡辺組「(昭和八年度) 事業概況書報告」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭2879)

104) 農林省蚕糸局編『昭和九年度　製糸会社ニ関スル調査』20～21頁。

105) 農林省蚕糸局編『昭和十年度　製糸会社ニ関スル調査』20～21頁。

106) 農林省蚕糸局編『昭和十二年度　製糸会社ニ関スル調査』18～19頁。

107) 合名会社渡辺組「昭和十三年度　決算報告書」(埼玉県立文書館所蔵文書，昭3854)。以下，同資料による。

108) 農林省蚕糸局編『製糸会社ニ関スル調査』(昭和9年度，10年度，12年度)。

109) 小野征一郎「製糸独占資本の成立過程」(安藤良雄編『両大戦期の日本資本主義』東京大学出版会，1979年) 122頁・第32表，第33表参照。

110) 農林省蚕糸局編『昭和九年度　製糸会社ニ関スル調査』9，22～23，42～43頁より算出。

111) 農林省蚕糸局編『昭和十年度　製糸会社ニ関スル調査』9，22～23，40～41頁より算出。

112) 農林省蚕糸局編『昭和十二年度　製糸会社ニ関スル調査』9，18～19，30～31頁より算出。

113) 郡是製糸は，1938年に石川組製糸所（埼玉県入間郡豊岡町）を買収して，埼玉工場を開設する（『グンゼ100年史』グンゼ株式会社，1998年，180頁）。また郡是製糸は，1946年4月に合名会社渡辺組より製糸工場（鴻巣製糸所）を賃借して，鴻巣工場を設置し，次いで1950年8月には同工場を買収する（同上書，904頁）。埼玉県内の有力特約製糸であった，渡辺・石川両製糸の凋落と独占製糸資本として片倉製糸と並立する郡是製糸の躍進という対照的な道筋をたどるのである。